

CLAIR REPORT No.572

フランスの州におけるイノベーション政策

Clair Report No.572 (March 12, 2026)

(一財)自治体国際化協会 パリ事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に関わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご意見等を賜れば幸いに存じます。

「私的使用のための複製」や「引用」等著作権法上認められた場合を除き、
本誌から複製・転載等を行いたい場合には、以下問い合わせ先までご相談ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

E-Mail: kikaku@clair.or.jp

はじめに

今日、持続可能な経済成長を実現するための鍵として「イノベーション」が重要視されている。イノベーション（Innovation）とは「革新」を意味する単語であるが、フランス国立統計経済研究所（INSEE）によれば、「法的単位（事業体）が以前に開発したものと比較して、新規又は大幅に改善された製品やプロセスを市場に導入すること¹」である。フランス政府は、この定義をもとに、イノベーションにより生産性を高め付加価値を生み出すことが可能になり、それが経済成長を促し、最終的には社会全体の底上げにつながる、としている²。また、日本では、平成19年6月1日に閣議決定された「イノベーション25」において、「イノベーションとは、技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと」とされている。

日本にとって、フランスのイノベーション・エコシステムは注目に値する取組である。フランスはかつての高度経済成長期後の停滞を打破するため、2005年に政府に向けて発表された提言「ベファ・レポート」を契機に政府主導のイノベーション政策へと舵を切り、国家が主となって地方自治体と一体となったイニシアチブを展開し、イノベーションの創出を推進してきた。さらに、日本とフランスは産業の空洞化、ヒト・モノ・カネの首都への一極集中、労働力不足、少子高齢化、逼迫する国家財政等、多くの同じ社会課題に直面している。日本におけるイノベーションを推進するにあたって、類似する社会状況をもつフランスの取組について学ぶことは自然である。実際に、パリにおける世界最大級のスタートアップ支援施設「Station F」や毎年開催されるテクノロジーの展示会「Viva Technology」には日本の公的機関や企業も参画しており、両国のイノベーションをテーマとした経済交流は近年盛んになっている。

筆者は、フランス国内を13に分かつ州のレベルでイノベーション政策がどのように展開され、国やEU、そして地域のエコシステムがどのように協働しているのかについて、文献や現地ヒアリングを通じて調査を行った。現地ヒアリングにおいては、サントル＝ヴァル・ド＝ロワール州とオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州という特徴の異なる二つの州を訪れ、聞き取り内容をもとに比較分析を行い、得られた気づきをまとめている。

本稿が、地域の発展に資するイノベーションの促進に取り組む日本の自治体にとって、新たな政策の指針のヒントとなれば幸いである。

一般財団法人自治体国際化協会 パリ事務所長

¹ INSEE, Innovation, https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1182(最終検索日：2026年1月20日)

² Vie publique, Qu'est-ce que l'innovation ? https://www.vie-publique.fr/fiches/292415-quest-ce-que-linnovation (最終検索日：2026年1月20日)

目次

はじめに.....	3
概要.....	7
1 フランスの行政制度と EU.....	7
2 本稿のねらいと流れ.....	7
第1章 フランス国家レベルのイノベーション政策の構造.....	8
第1節 国家戦略投資計画「フランス 2030」.....	8
1 近現代フランス経済のあゆみ.....	8
2 フランス 2030 の概要.....	8
3 フランス 2030 ができるまで.....	11
4 フランス 2030 における州の役割.....	13
第2節 主要オペレーターと分野別政策.....	14
1 フランス 2030 の実施機関.....	15
(1) BPI フランス.....	15
ア 概要.....	15
イ 主な取組.....	15
(2) 国立研究機構 (ANR).....	17
ア 概要.....	17
イ 主な取組.....	17
(3) 環境・エネルギー管理庁 (ADEME).....	19
ア 概要.....	19
イ 主な取組.....	20
(4) 預金供託公庫 (CDC).....	22
ア 概要.....	22
イ 主な取組.....	22
2 その他の主要なオペレーター.....	24
(1) ミッション・フレンチテック.....	24
ア 概要.....	24
イ 主な取組.....	25
(2) 競争力クラスター (PÔLES DE COMPÉTITIVITÉ).....	29
ア 概要.....	29
イ 主な取組.....	31
(3) 技術移転促進会社 (SATT).....	32
ア 概要.....	32
イ 主な取組.....	34
第2章 州が統括するイノベーション政策.....	36

第1節 制度的・財政的枠組み	36
1 経済発展に関する権限	36
2 国家＝州共同計画契約（CPER）	36
3 州経済開発・イノベーション・国際化計画（SRDEII）	37
4 EU基金の活用	38
第2節 スマート・スペシャリゼーション戦略（S3）	39
1 概要	39
2 フランスにおけるガバナンス	41
3 フランス各州の優先分野	41
4 S3の効果	44
第3節 州経済開発公社	45
1 概要	45
2 主な取組	46
第4節 州のイノベーション支援制度	46
1 州基金及び直接支援	46
2 イノベーション支援施設	47
3 地域の魅力向上と国際化	47
第3章 事例紹介	49
第1節 サントル＝ヴァル・ド・ロワール州	50
1 州の概要	50
2 州政府の経済計画と具体的な取組	51
(1) SRDEII「アンビション2030」	51
(2) S3	52
3 エコシステム	54
(1) 経済開発公社「DEVUP」	54
(2) BPIフランス サントル＝ヴァル・ド・ロワール州支部	54
(3) フレンチテック都市圏「フレンチテック・ヴァル・ド・ロワール」	55
(4) 競争力クラスター	56
(5) 経済デベロッパー	57
第2節 オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州	58
1 州の概要	58
2 州政府の経済計画と具体的な取組	59
(1) SRDEII	59
(2) S3	60
3 エコシステム	61
(1) 経済開発公社「ARAE」	61
(2) BPIフランス オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州支部	62
(3) フレンチテック都市圏とフレンチテック共同体	62
(4) 競争力クラスター	63
(5) SATT	65
第3節 イノベーション政策の比較分析	65
1 経済戦略の方向性	65
2 イノベーション・エコシステムの構造	66

第4章 結論.....	68
1 まとめ.....	68
2 課題と展望.....	68
参考文献.....	72

概要

1 フランスの行政制度と EU

フランスは伝統的な中央集権国家であるが、1980年代以降、地方分権改革が進んでいる。フランスの地方自治体は、約3万5,000を数える基礎自治体のコミューン（commune）、それを統括する県（département）、そして広域自治体でフランス本土を13に分かつ州（région）で構成され、さらに近隣のコミューンを束ね行政サービスを効率化する役割を保つ大小の広域行政組織が存在する。経済開発に関しては、1980年代より国からの移譲が始まり、2015年からは州が地域経済開発及び地域整備の主導的役割を担うようになった。

フランスの経済開発におけるEUの存在も大きい。EUの執行機関である欧州委員会は加盟国・地域の経済開発のため主に専用基金による大規模な投資政策を行っており、フランスもこの恩恵を受けている。この基金の管理権限も以前は国が保持していたが、地方分権の流れに倣って現在は州に移譲されている。イノベーション分野においては、EUは単に地域に資金を提供するのではなく、地域の特徴や強みを活かした戦略を策定することを対象国及び地域に促している。

2 本稿のねらいと流れ

フランスの多層的な自治構造は、パイ生地を何枚も重ねてクリームを挟んだフランスの伝統的なスイーツに例えて「ミルフィーユ」、また補助金をはじめとする支援制度はEU、国家、州の三つの柱と複雑に絡み合うその関係機関の組織構造により「ジャングル」とも例えられる。このレポートのねらいは、「フランスでは国と州がどのように協働し、イノベーションの促進を行なっているのか」という問いのもと、国、州及びそれらの関係機関の役割や具体的な取組を紐解いていくことである。

本稿を執筆するにあたって、政府資料、州計画、専門報告書等の文献調査及び現地での聞き取り調査の二つの方法で情報収集を行なった。第1章ではイノベーションに関連する国の政策の構造について取り上げる。第2章では州に着目して、制度的・財政的な枠組みからEUとの関係性、取組の例までを説明する。第3章は事例紹介として、サントル＝ヴァル＝ド＝ロワール州及びオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州の支援構造と取組について記す。最後に第4章において本稿の調査で得られた情報のまとめと今後の展望について述べる。

第1章 フランス国家レベルのイノベーション政策の構造

第1節 国家戦略投資計画「フランス 2030」

1 近現代フランス経済のあゆみ

フランスは第二次世界大戦後、「栄光の30年 (Les Trente Glorieuses)」と呼ばれる高度経済成長期を経験したが、1970年代には二度の石油ショックによるスタグフレーションの打撃を受け、1980年代からはグローバル化やEUの規模拡大に合わせて、自動車産業や宇宙・航空産業といった基幹産業における生産拠点の国外移転が進んだ。

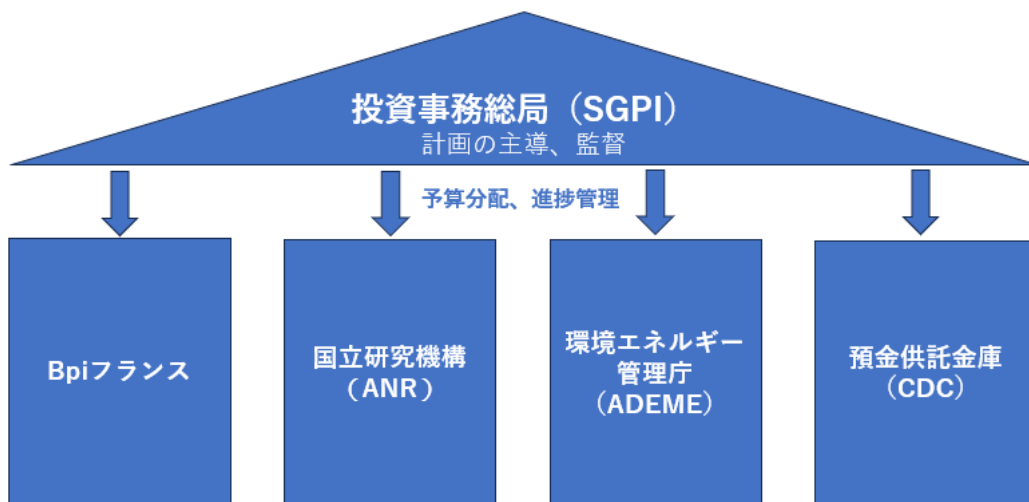
2005年に特別委員会によって作成された「新産業政策に関わる報告書 (Pour une nouvelle politique industrielle)」、通称「ベファ・レポート (Rapport Beffa)」では、フランス経済の問題として、製造業分野における国際競争力の低下と先端技術分野の発展不足を挙げ、その解決策として、「産官学連携をベースとしたエコシステム形成によるイノベーション促進プログラムの立ち上げ」「公的ファンドによる企業の起業時におけるリスクマネーの供給」といった提言がなされた³。この提言に基づき、イノベーションを後押しする社会的仕組みが政府主導で次々と打ち出され、今日に至る。

2 フランス 2030 の概要

今日のフランスにおけるあらゆるイノベーション政策の根幹を形成するのが、2021年にフランス政府により導入された大規模投資計画「フランス 2030」である。ここではその構造について深掘りしていく。この政策の目的は、戦略分野別に設定された10の目標と、これを達成するために不可欠な六つの分野横断的な手段を通じて、国の産業における成長の遅れを取り戻し、革新的な技術への大規模な投資を行い、エコロジー転換を促進することにある。

フランス 2030 は経済界、学术界、地方、欧州の主体と連携して策定・展開されており、選定プロセスを経て選ばれたプロジェクトは国の支援を受けることができる。計画は首相の管轄下にある投資事務総局 (SGPI : Secrétariat général pour l'investissement) の主導・監督のもと、公的投資銀行のBpiフランス、国立研究機構 (ANR : Agence Nationale de la Recherche)、環境エネルギー管理庁 (ADEME : Agence de l'environnement et de la maîtrise de l'énergie)、預金供託公庫 (CDC : Caisse des dépôts et consignations) が資金分配を担っている。

³ Jean-Louis Beffa, Pour une nouvelle politique industrielle, [<https://www.vie-publique.fr/rapport/27089-pour-une-nouvelle-politique-industrielle>] (最終検索日：2月12日)



(図 1-1) フランス 2030 実施機関の関係⁴

(表 1-1) フランス 2030 実施機関の比較⁵

組織名	主な支援分野	主な支援対象
Bpi フランス	フランス 2030 の「10 の目標」及び「六つの横断的手段」に関連するあらゆる分野	スタートアップ、中小企業
国立研究機構 (ANR)	高等教育、研究分野	高等教育機関、公的研究機関
環境エネルギー管理庁 (ADEME)	エコロジー移行、エネルギー転換	中小企業
預金供託公庫 (CDC)	地方創生、人材育成	地方自治体、地方公営企業、職業訓練施設

プロジェクトに対する資金提供は、公募、直接支援、投資ファンドへの参加といった多様な形で行われる。スタートアップ、中小企業、大企業、研究機関、教育機関等、経済に携わるあらゆる規模や種類の組織が支援を受けることができる。

この政策のもと、2026年までに540億ユーロが投資に利用される予定であり、うち投資の50%を脱炭素化に、残りの50%をイノベーション分野の新規参入者の支援に充て、環境に有害な資金提供は避けることが定められている。2024年12月までに予算の69%にあたる350億ユーロが契約済みであり、迅速な執行が行われている⁶。

⁴ 筆者作成

⁵ 筆者作成

⁶ Cour des comptes, ANALYSE DE L'EXÉCUTION BUDGÉTAIRE 2024 Mission Investir pour la France de 2030, [<https://www.ccomptes.fr/sites/default/files/2025-04/NEB-2024-Investir-pour-France-2030.pdf>] (最終

フランス 2030 における 10 の戦略分野別目標は「より良い生産」「より良い生活」「世界のより深い理解」の三つの項目に分類されている。

(表 1-2) フランス 2030 10 の戦略分野別目標⁷

分類	内容	具体例
より良い生産	小型モジュール炉 (SMR) の開発と、廃棄物管理を向上させるための次世代原子炉研究を支援する	新たな用途の創出、安全性の向上、廃棄物管理の改善
	グリーン水素をけん引する存在になり、再生可能エネルギーを強化する	水素製造ギガファクトリーの建設、水素利用技術の整備、再生可能エネルギーの生産部門の強化
	製造業の脱炭素化を推進し、2015 年比で 2030 年までに排出量を 35%削減する	製鉄、重化学等の排出量の多い産業施設の脱炭素化、成熟したソリューション (再生可能熱、エネルギー効率の向上、電化) の展開
	2030 年までに 200 万台の電気自動車とハイブリッド車を国内生産する	急速充電スタンド、公共交通機関、新しい移動手段、新たな産業戦略への大規模な投資
	フランス初の低炭素航空機を製造する	革新的な中小企業やスタートアップ企業、持続可能な代替航空燃料の産業化プロジェクトへの重点的な支援
より良い生活	健康的で持続可能、かつ追跡可能な食料への投資による、農業及び食料産業の変革を推進する	生産プロセスの脱炭素化促進、生物多様性の保全、農業の価値回復推進
	がんや慢性疾患向けを中心に少なくとも 20 種類のバイオ医薬品を生産し、革新的な医療機器の開発を促進する	破壊的な医療イノベーション (量子技術、人工知能、IoT) の融合による医療革命の推進
	没入型リアリティを含む文化的・創造的コンテンツの生産を再びけん引する存在になる	制作スタジオ、没入型体験を提供する新技術、専門人材育成への投資
世界のより深い理解	超小型ロケットや小型衛星等を通じて宇宙開発競争に積極的に参画する	民間資金と政府機関の資金提供を受けた多様な主体で構成される「New Space」の構築推進
	生態系の理解と活用の可能性を探るため、深海の探査と価値創出を行う	未知の生物や生態系を理解し、レアメタルを入手し、医療分野やバイオミメティクス (生物模倣) の革新を推進

検索日：2026 年 2 月 10 日)

⁷ Site officiel du Gouvernement 「France 2030 Objectifs et réalisations」より筆者作成

[<https://www.info.gouv.fr/grand-dossier/france-2030/les-objectifs-majeurs>] (最終検索日：2026 年 2 月 10 日)

さらに、これら 10 の目標達成に不可欠な六つの手段として、以下の項目が設定されている。

(表 1 - 3) フランス 2030 目標達成に不可欠な六つの手段⁸

内容	具体例
原材料分野において、可能な限り自国への資源供給を確保する	プラスチックと金属部門のサプライチェーンの確保、木材部門の強化、循環型経済への投資を通じた輸入への依存を減らす取組の推進
次世代の産業に不可欠であり、かつ現在遅れをとっている電子工学やロボティクス分野のコンポーネント供給を確保する	フランスの電子部品の生産量倍増のための支援。第四次産業革命 ⁹ 工場プロジェクトのサポート及び将来の産業に向けた国内設備供給の強化。
主権的で安全なデジタル技術を習得・制御する	クラウドコンピューティング、量子コンピューティング、人工知能、サイバーセキュリティ、5G においてこれまで実施してきた戦略の継続及び強化
才能の台頭を支援し、新たな産業分野や未来の職業が求めるスキルニーズに合わせて、教育・職業訓練プログラムの適応を加速させる	最先端のセクターや採用難が常態化している職種に重点を置いた教育訓練体制の強化による年間最大 40 万人の若者、求職者らの支援。AI の分野における世界レベルの拠点創出の推進
イノベーションの社会実装において決定的な役割を果たすスタートアップの産業化を分野横断的に支援する	年間少なくとも 100 の生産拠点の設立支援によるスタートアップ企業の成長加速。ディープテック ¹⁰ の台頭促進、支援ならびにスタートアップの産業化支援
高等教育、研究、及びイノベーションのエコシステムが持つ卓越性を支援し、さらなる高みへと導く	あらゆる形態の卓越性を強化するプロジェクトを創出し支援することによる高等教育機関の差別化と独自性の確立の促進。大学教員や研究者のプロジェクト立ち上げを支援する専用のサービスや組織に対し、期限付き伴走支援の実施

3 フランス 2030 ができるまで

フランス 2030 は突如として始まった計画ではなく、これが開始される前には大きく二つの国家投資政策があった。

一つ目は、「未来への投資計画 (PIA : Programme d'Investissements d'Avenir)」であり、2010 年に導入されて以来、4 期にわたって 2025 年現在もフランス 2030 に統合する形で継続されている。予算規模は 4 期合計で 770 億ユーロに達する。本計画は、フランスの競争力を高め、国

⁸ Site officiel du Gouvernement 「France 2030 Leviers」より筆者作成。

[<https://www.info.gouv.fr/grand-dossier/france-2030/les-leviers>] (最終検索日：2026 年 2 月 10 日)

⁹ 製造現場における各デバイス、機械、製品が IoT を通じて相互に通信し、ビッグデータや AI を活用して生産プロセスが自律的に最適化される技術革新のこと。

¹⁰ 特定の科学的発見や革新的な技術に基づき、社会的課題の解決を目指す技術群を指す。知的財産の高い独自性、長い研究開発期間、不確実性の高い社会実装リスクを伴うその特徴から、戦略的かつ長期的な公的投資の必要性が高い分野とされる。

際的な影響力を強化し、将来の課題に備えることを目的とし、エコロジー移行、高等教育・研究、製造業、デジタル経済といった戦略的な分野に焦点を当てた、イノベーションを後押しする支援が行われている。なお、3期までは高等教育及び研究開発分野に重点が置かれていたが、PIA 4期では産業への支援が強調されるという方針転換があった³。また、フランス 2030 の資金分配構造、つまり投資事務総局 (SGPI) の主導・監督のもと Bpi フランス、ANR、ADEME、CDC が実施主体となって資金提供を行うシステムは、PIA から継続されているものである。

二つ目は、2020 年から 2022 年にかけて実施された「フランス再興計画 (France Relance)」である。この計画は、「環境への配慮」、「競争力の強化」、「社会的結束」という三つの柱を掲げ、総額 1,000 億ユーロもの大規模な予算を伴った¹¹。このうち約 400 億ユーロは、コロナ禍からの経済回復を目指す EU の復興計画「NextGenerationEU」から拠出されている¹²。フランス再興計画は未来を見据えた戦略的な投資を掲げる PIA と同じ路線を継承しており、実際に PIA 4期からも全体予算のうち 110 億ユーロがこの計画の遂行に充てられ、「グリーンイノベーションとテクノロジーの開発」、「経済のレジリエンスと主権」、「高等教育・研究・イノベーションのエコシステムの支援」、「革新的企業の発展段階に応じた伴走支援」という四つの重点分野に分配投資されることが発表されている¹³。すなわち、フランス再興計画は PIA の内容を含みつつ、コロナ禍によって広範囲にわたって打撃を受けた経済を短期的に回復させることを企図した計画であったといえる。また、実施主体も PIA とは異なり、本計画の統括組織として、首相及び経済財政再興相 (Ministre de l'Économie, des Finances et de la Relance)¹⁴の管轄下に設置された再興計画担当総局 (SGPR : Secrétariat général au plan de relance) がこの役を担った。



(図 1-2) フランス再興計画のロゴ¹⁵

2021 年に開始されたフランス 2030 は、PIA 及びフランス再興計画の延長線上に位置付けられる。本計画は短期的な経済回復だけでなく、2030 年を見据えた長期的な国家戦略として、PIA で培われてきた国家投資の枠組みを活かし、持続的な経済発展を目指している。具体的には、2020

³ 国立国会図書館「「フランス 2030」—長期産業計画の概要と展望—」(2023 年 5 月 20 日発行) [https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12868055] (最終検索日: 2026 年 1 月 20 日)

¹¹ Site officiel du Gouvernement, Construire la France de demain, [https://www.info.gouv.fr/grand-dossier/france-relance] (最終検索日: 2026 年 2 月 12 日)

¹² Site officiel du Gouvernement, Le plan national de relance et de résilience, [https://www.economie.gouv.fr/plan-national-relance-resilience-pnrr] (最終検索日: 2026 年 2 月 12 日)

¹³ Site officiel du Gouvernement, 4eme Programme d'investissements d'avenir : 20 milliards d'euros pour l'innovation dont plus de la moitié mobilisée pour la relance économique, [https://www.info.gouv.fr/actualite/4eme-programme-d-investissements-d-avenir-20-milliards-d-euros-pour-l-innovation-dont-plus-de-la] (最終検索日: 2026 年 1 月 23 日)

¹⁴ 2026 年 1 月現在は「経済財政工業デジタル主権相 (Ministre de l'Économie, des Finances et de la Souveraineté industrielle, énergétique et numérique)」。

¹⁵ Site officiel du Gouvernement 「Présentation du Plan de relance」より引用。 [https://www.economie.gouv.fr/presentation-plan-relance] (最終検索日: 2026 年 2 月 10 日)

年から開始された PIA4 期の予算約 200 億ユーロが、フランス 2030 の当初予算 340 億ユーロに統合され¹⁶、PIA のもとで行われていた取組もフランス 2030 の枠組みに移管された。したがって、フランス 2030 は、PIA がコロナ禍におけるフランス再興計画を経て、より包括的な国家投資戦略に進化したものといえる。

(表 1 - 4) 三つの国家投資計画の比較¹⁷

計画名	未来への投資計画 (PIA) 1～4期	フランス再興計画 (France Relance) ※PIA 4期を含む	フランス 2030 (France 2030) ※PIA 4期を含む
期間	1期：2010年～ 2期：2014年～ 3期：2017年～ (4期：2020年～)	2020年～2022年	2021年～2026年
予算	1期：350億€ 2期：120億€ 3期：100億€ (4期：200億€)	1,000億€ (うち EU から 400 億€、 PIA 4 期から 110 億€)	540 億€ (うち 200 億€は PIA 4 期 と統合)
主導機関	投資事務総局 (SGPI)	再興計画担当総局 (SGPR)	投資事務総局 (SGPI)
主な趣旨	・高等教育・研究の推進 ・長期的	・コロナ禍後の経済回復 ・短期的	・製造業変革とイノベーションの推進 ・長期的

4 フランス 2030 における州の役割

PIA やフランス 2030 といった国家投資政策の中でも、州の存在は大きなものである。PIA 2 期から導入された「州イノベーションパートナーシップ (Partenariats régionaux d'innovation)」はその端緒といえる。このプログラムは 2015 年の NOTRe 法 (フランス共和国の新たな地方行政

¹⁶ Site officiel du Gouvernement, FRANCE 2030 BILAN FINANCIER DE FRANCE 2030 – 4e TRIMESTRE 2021,

[<https://www.info.gouv.fr/upload/media/mixed/0001/15/a1c96e6c5bb4a969896f4507bd98169e0f785b42.pdf>]
(最終検索日：2026 年 1 月 26 日)

¹⁷ Site officiel du Gouvernement 「Le Programme d'investissements d'avenir」 「4eme Programme d'investissements d'avenir : 20 milliards d'euros pour l'innovation dont plus de la moitié mobilisée pour la relance économique.」及び Gouvernement 「France 2030」より筆者作成。

[<https://www.info.gouv.fr/actualite/le-programme-d-investissements-d-avenir>]

[<https://www.info.gouv.fr/actualite/4eme-programme-d-investissements-d-avenir-20-milliards-d-euros-pour-l-innovation-dont-plus-de-la>] (最終検索日：2026 年 1 月 23 日)

[<https://www.normandie.cci.fr/sites/g/files/mwbcuj1116/files/2023-09/France-2030.pdf>] (最終検索日：2026 年 1 月 20 日)

制度に関する 2015 年 8 月 7 日付法律¹⁸⁾ の施行により経済発展における州の権限が拡大したことや、それまでの PIA の選考基準が厳しく、投資が地方にまで行き届いていないという指摘を受けて開始された¹⁹⁾。その特徴は、国と州が均等に資金を拠出することであり、PIA 2 期では双方が 5,000 万ユーロずつを提供し総額 1 億ユーロ、PIA 3 期では双方が 2 億 5,000 万ユーロずつを拠出し総額 5 億ユーロが当該プログラムに充てられた²⁰⁾。

フランス 2030 においては、上述のプログラムをさらに発展させた「フランス 2030 地域化プログラム (France 2030 Régionalisé)」が導入された。これはフランス 2030 の全体予算 540 億ユーロのうち 5 億ユーロを費やして運営されるプログラムで、実施期間は 2021 年から 2025 年までである。このプログラムにおいて国からの投資を得た場合、それと同じ額を州予算からも支出することが義務付けられているため、予算規模は各州負担分の 5 億ユーロを足して 10 億ユーロとなる。本プログラムは、フランス全土における革新的なプロジェクトの育成を目的としており、①経済成長の強化、②州の回復力の促進、③環境、エネルギー、デジタル、健康分野における移行の加速と諸課題への対応という三つの優先事項に基づいた取組を展開する²¹⁾。これは、PIA 2 期、3 期で行われていた州イノベーションパートナーシップが、PIA 4 期のフランス 2030 への統合にあわせて拡大された形といえる。「フランス 2030 地域化プログラム」の運営主体は、州における国の地方機関である地方長官庁、州議会、フランス 2030 の実施機関である Bpi フランスと預金供託公庫 (CDC) グループの地域銀行 (Banque des Territoires) である。このうち地方長官庁と州議会は、資金提供先の選考を主導する役割を持つ。一方で、Bpi フランスと地域銀行は、地方長官庁と州議会が下した決定に基づき、プログラムの執行機関として、専門的な観点を交えた審査及び契約締結を担う。この二つの金融機関はそれぞれ異なる支援分野を所管しており、イノベーション、研究、開発プロジェクト及び産業分野のプロジェクトは Bpi フランスが担い、職業訓練の開発に関するプロジェクトについては地域銀行が担当している²²⁾。Bpi フランスと CDC グループの概要と具体的な取組については次節で紹介する。

第 2 節 主要オペレーターと分野別政策

ここでは、フランスの国家レベルで行われているイノベーション政策の実施機関を紹介する。

¹⁸⁾ Loi n° 2015-991 du 7 août 2015 portant nouvelle organisation territoriale de la République

¹⁹⁾ Site officiel du Gouvernement, France 2030 Régionalisé : 1 milliard d'euros pour faire émerger des projets innovants sur tout le territoire, [<https://www.info.gouv.fr/actualite/france-2030-regionalise-1-milliard-d-euros-pour-faire-emerger-des-projets-innovants-sur-tout-le>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

²⁰⁾ 同上

²¹⁾ 同上

²²⁾ 同上

1 フランス 2030 の実施機関

(1) Bpi フランス

ア 概要

Bpi フランス (Banque Publique d'Investissement) は、フランス政府機関が資本を保有する政府系投資銀行である。中小企業に対する支援業務を一元化するため、2013 年に中小企業金融公庫 (Oséo) や戦略的ファンド (FSI : Strategic Investment Fund) 等を統合して設立された²³。同行は、スタートアップから中小企業まで様々な企業に向けたサービスを実施しており、その内容は融資だけにとどまらず、イノベーション支援、コンサルティング、イベントの開催を通じたネットワーキングの場の提供、起業家向けの海外視察の実施等、銀行という名の枠を超えた様々なサポートを展開している。このような多角的なサポートを通じて、同行は国及び州が実施する公共政策の実施機関としての役割も果たしている。

Bpi フランスは国内全土に 50 の支店を配置しており、前述のサービスを一括で提供するほか、州と連携して地域に合わせたサポートを実施している。さらに北米、アジア、中東、アフリカ等国外にも 9 の支店を配置しており、フランス企業の国際展開を支援したり、各国の政府系ファンドと連携して共同投資を行う等、国内企業の成長と国際化に貢献している²⁴。

Bpi フランスは EPIC Bpi フランス²⁵と預金供託公庫 (CDC : Caisse des dépôts et consignations) という二つの政府系機関が資本の約 5 割ずつを保有する形で、フランス政府に所有・管理されている²⁶。実務の内部構造に関しては、2025 年 3 月時点で「Bpifrance Régions (地域)」部門、「Bpifrance Courtage (保険仲介)」部門、「Bpifrance Assurance Export (輸出保証)」部門、「Bpifrance Participations (出資・直接投資)」の四つの専門部門で構成される²⁷。

イ 主な取組

Bpi フランスの取組は、大きく「イノベーション創出」「資金調達」「投資」「国際化」「起業促進」「コンサルティング」の六つのカテゴリーに分類することができる。

²³ 一般財団法人自治体国際化協会「フランスにおけるスタートアップ支援政策～地方におけるエコシステムの形成～」(2021年3月29日発行)

[https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/513_1.pdf] (最終検索日: 2026年1月20日)

²⁴ Bpifrance, Sovereign Wealth Funds and Long-Term Investors, [<https://www.bpifrance.com/products/sovereign-wealth-funds-and-long-term-investors/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

²⁵ フランス政府が所有する Bpi フランスの親会社。EPIC は、公共の任務を負いながらも運営においては民間企業に近い柔軟性を持つ公的機関である商業的公施設法人 (Établissement Public à Caractère Industriel et Commercial) の略称。

²⁶ Bpifrance, Espace Investisseurs, [<https://www.bpifrance.fr/espace-investisseurs-0>] (最終検索日: 2026年2月12日)

²⁷ EPIC Bpifrance, RAPPORT ANNUEL EPIC BPIFRANCE 2024, [<https://www.bpifrance.fr/download/media-file/83764>] (最終検索日: 2026年2月12日)

(表 1 - 5) Bpi フランスの取組²⁸

カテゴリー	具体例
イノベーション 創出	<ul style="list-style-type: none"> ・国内各州とのパートナーシップに基づく資金提供 ・フランス 2030 計画の 10 の目標に沿った投資プロジェクトの実施 ・ディープテック分野のスタートアップ企業への融資及び投資
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の金融機関との連携に基づいて、企業のライフサイクルの各段階（創業、発展、外部成長、イノベーション、海外展開、所有権移転等）に合わせて資金を提供²⁹
投資	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年 30 億ユーロを超える株式投資を行い、全ての活動分野にわたる 900 件を超える投資の合計ポートフォリオを直接管理³⁰ ・ファンド・オブ・ファンズとして、フランス国内及び海外の 500 を超えるパートナーファンドを通じて年間 10 億ユーロを運用
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・国際展開への融資 ・国外の顧客や投資家とのマッチングや市場調査を可能にする、中小企業向けの海外視察の実施 ・国の管理下で国に代わって公的輸出保証を管理。毎年、輸出業者への数十億ユーロ規模の発注保証を支援³¹※
起業促進	<ul style="list-style-type: none"> ・フランスにおける企業の創設、買収、開発、譲渡に関する情報提供の主導的役割として、あらゆる情報やツールを集約したポータルサイト「Bpifrance Création（創造）」の運営 ・求職者、26 歳未満の若者、社会保障受給者、過去 3 年以内に事業を立ち上げた者を対象とした無利子ローン
カウンセリング	<ul style="list-style-type: none"> ・約 30 名の起業家を対象とした、1～2 年間の集中的なカスタマイズプログラムで個別コンサルティング、グループトレーニング、専門家によるネットワーキングの機会を提供 ・Bpi フランスが認定したコンサルティング会社と専門家による企業診断と改善策の提供

また、Bpi フランスはその組織の性質上、国や州と密接な協力体制を築いている。同行は、前節で紹介したフランス 2030 の実施機関であり、政府の委託を受けて、フランス 2030 で掲げられた

²⁸ Bpifrance 「Notre mission」より筆者作成。[<https://www.bpifrance.fr/nous-decouvrir/notre-mission>]（最終検索日：2026 年 1 月 20 日）

²⁹ 短期・中期・長期ローン、リース、無担保ローン、イノベーションローン、セクター別ローン（環境・エネルギー転換、製造業、観光等）等、フランス企業の成長を支援するための資金と保証を提供している。

³⁰ 3 部門のうちの投資部門 Bpifrance Investissement では、運用資産 420 億ユーロ（第三者に代わって運用する 90 億ユーロを含む）と 250 名を超えるプロの投資家を擁する。

³¹ Bpifrance はフランス企業の国際展開や外国資本の誘致等を行う公的コンサルティング会社「Team France Export」のメンバーであり、この枠組みの中で様々な国際化に向けた取組を実施している。

重点分野に関連する基金や支援プロジェクトを運営している。フランス 2030 の枠組みの中では、特に製造業等のディープテック分野への投資が活発に行われているほか、各州との連携事業においても、共通のツール、特に専用の基金によるイノベーションへの資金提供³²や企業向け信用アクセス³³を通じて、州の経済戦略に合わせた融資プランを開発する等、各州政府と協働して様々な取組を行っている³⁴。

(2) 国立研究機構 (ANR)

ア 概要

国立研究機構 (ANR : Agence nationale de la recherche) は、フランス政府の高等教育・研究・イノベーション省の監督下にある公的行政機関であり、フランスのプロジェクト型研究を促進し、学際的な共同プロジェクトの創出と官民パートナーシップの促進を通じたイノベーションの活性化を目的として、2005 年に設立された³⁵。組織としては、自ら研究を行うのではなく、公的研究機関及び民間企業の研究部門を対象とした公募を通じてプロジェクトベースで研究資金の提供を行っていることが特徴である。2006 年 8 月 1 日の法令 (2014 年 3 月 24 日に改正) に定められた ANR の使命は以下のとおりである³⁶。

- ・ 資金提供を通じた基礎研究、応用研究、技術革新、技術移転及び官民連携の発展の促進。
- ・ 研究機関又は公立高等教育機関を担当する大臣の意見を考慮し研究大臣が制定したプログラムの実施。
- ・ 高等教育と研究における大規模な国の投資プログラムの管理と実施の監視。
- ・ 欧州及び国際的な取組と連携した欧州及び国際レベルでの科学協力の強化。
- ・ 研究の供給動向分析及び同機構が割り当てた資金が国の科学的成果に与える影響の測定。

ANR は、高等教育・研究分野におけるフランス 2030 の運営実施主体であり、2010 年に開始された未来投資プログラム (PIA) 1 期からこの役割を継続している。この立場において、ANR は、高等教育・研究分野におけるプロジェクト及びプログラム活動の選定、契約、資金調達、モニタリング、監査、評価、及び影響評価の実施を統括している³⁷。

イ 主な取組

一般公募において、ANR は資金提供先を五つのカテゴリーに分けており、それぞれの特徴に合わせた資金提供を可能にしている。その内容は次のとおりである。

³² 州イノベーション基金 (Fonds régionaux d'innovation)

³³ 州保証基金 (Fonds régionaux de garantie)

³⁴ Bpifrance, Les Régions, [https://www.bpifrance.fr/nous-decouvrir/nos-partnaires/les-regions] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

³⁵ ANR, Missions [https://anr.fr/fr/lanr/nous-connaître/missions/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

³⁶ 同上

³⁷ 同上

(表 1 - 6) ANR の資金提供先³⁸

対象	概要
若手研究者	若手研究者が主導する個別の研究プロジェクト
単一チーム研究プロジェクト	チームが主導する意欲的かつ革新的な研究プロジェクト
共同研究プロジェクト	国内における公的機関間の共同研究
共同研究プロジェクト (企業)	国内における公的機関と民間機関の共同研究
共同研究プロジェクト (国際)	二国間国際協力における公的機関と外国パートナーの共同研究

このほかに、ANR は公的機関と民間機関の研究パートナーシップを支援・強化するための資金提供において、それぞれの目的に応じたプログラムを実施している。内容としては、公的研究機関と主に中小企業による共同研究室の設立支援³⁹や、ANR と民間企業のパートナーシップによる革新的な製造業分野を専門とする若手研究者の育成研修プログラム⁴⁰等がある。

フランス 2030 の枠組みにおける ANR の主な取組として、予算 30 億ユーロ規模の基礎研究の支援プログラム「優先研究プログラム及び機器」(PEPR : Programmes et équipements prioritaires de recherche) が挙げられる。このプログラムは国家戦略連動型 PEPR (PEPR Stratégies nationales) と探索的 PEPR (PEPR exploratoires) の二つに大きく分類され、主な内容は次のとおりである。

³⁸ ANR 「Instruments de financement」より筆者作成。[<https://anr.fr/fr/lanr/instruments-de-financement/>]
(最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

³⁹ LabCom プログラム。

⁴⁰ 産業共同研究講座 (Chaires Industrielles) プログラム。

(表 1 - 7) PEPR の比較⁴¹

名称	予算規模	目的	特徴
国家戦略連動型 PEPR	20 億ユーロ	国家的な優先課題（水素、脱炭素、量子技術、サイバーセキュリティ等）に沿って、変革を加速させるための研究支援。	政府主導の戦略（フランス 2030）に基づく → <u>トップダウン</u>
探索的 PEPR	10 億ユーロ	将来的に大きな変革をもたらす可能性のある新興分野を開拓するための研究支援。	研究者からの提案に基づく → <u>ボトムアップ</u>

この国家投資プロジェクトの実績としては、フランス 2030 の前身である PIA が導入された 2010 年末から 2024 年末までの間、ANR は約 143 件のプロジェクト募集を行い、集まった 3,640 件のプロジェクト提案のうち、2,090 件のプロジェクトに資金を提供し、2,222 件の契約を締結している⁴²。

(3) 環境・エネルギー管理庁 (ADEME)

ア 概要

環境・エネルギー管理庁 (ADEME : Agence de l'Environnement et de la Maîtrise de l'Énergie) は、1991 年に設立されたフランス政府が管轄する商業的公施設法人 (EPIC) である。同庁は、環境移行・生物多様性及び気候・自然に関する国際交渉省 (Ministère de la Transition écologique, de la Biodiversité et des Négociations internationales sur le climat et la nature)、経済・財政及び産業・エネルギー・デジタル主権省 (Ministère de l'Économie, des Finances et de la Souveraineté industrielle, énergétique et numérique)、及び高等教育・研究・宇宙省 (Ministère de l'Enseignement supérieur, de la Recherche et de l'Espace) の共同監督権のもとに置かれている。

ADEME の主な役割は、持続可能で調和の取れた社会への転換を加速させることである。具体的には、研究開発から実用化までのイノベーション支援、ベストプラクティスの共有及び専門知識の提供を通じて、雇用創出と包摂的な社会の構築を推進している⁴³。

ADEME の活動の対象は一般市民、地方自治体、企業、研究開発機関等と幅広く、そのレベルに応じて普及活動から資金提供に至るまで様々な取組を実施している。対象別の活動の趣旨は次のとおりである。

⁴¹ ANR 「Programmes et équipements prioritaires de recherche (PEPR)」より筆者作成。
[<https://anr.fr/fr/france-2030/programmes-et-equipements-prioritaires-de-recherche-pepr/>] (最終検索日：2026年1月20日)

⁴² ANR, France 2030, [<https://anr.fr/fr/france-2030/france-2030/>] (最終検索日：2026年1月20日)

⁴³ ADEME, Nos missions, [<https://www.ademe.fr/nos-missions/>] (最終検索日：2026年1月20日)

(表 1 - 8) ADEME の活動対象⁴⁴

活動対象	趣旨
一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行動変革の啓発 ・ エコロジー転換に向けたアドバイスの発信
地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な解決策や専門知識、ツールの提供による気候変動等の環境問題への対策支援 ・ 自治体間の連携による技術的、法的、財政的課題の克服の推進
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の規模、業種、業態を問わず環境負荷の低減に向けた技術的・方法論的な支援の実施 ・ PIA を通じた革新的なプロジェクトへの資金提供
欧州と国際	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州内外の対象地域において、組織的、経済的、財政的なパートナーシップを構築し、専門知識の共有・発展、エコロジー転換に関するノウハウや先進企業のプロモーション等を促進 (→レファレンス機関として欧州内外を問わず国際的な認証を獲得)
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四つの優先課題⁴⁵に取り組む共同研究プログラムの実施による関係者(研究者、企業、地方自治体、アソシアション等)間の協力体制の構築

イ 主な取組

ADEME の活動カテゴリーは大きく分けて七つあり、その内容は次のとおりである。

(表 1 - 9) ADEME の活動カテゴリー⁴⁶

カテゴリー	取組例
伴走と動員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体や広域行政組織向けに、エコロジー転換に向けた行動指針の策定を専門アドバイザーが伴走支援し、その取組にラベル認証を付与 ・ beta.gouv.fr (省庁間デジタル局 (DINUM) 傘下) と連携して国営スタートアップ・インキュベーター「エコロジカル・トランジション・アクセラレーター (Accélérateur de la transition écologique)」を設立
資金提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能熱、循環型経済、航空モビリティといったテーマ別の基金やフランス 2030 の重点分野に基づくプロジェクトへの資金提供

⁴⁴ ADEME 「Nos stratégies」 より筆者作成。[<https://www.ademe.fr/lagence/nos-strategies/>] (最終検索日：2026年1月20日)

⁴⁵ 環境資源の保全と回復、レジリエンスを視野に入れた循環型経済、低炭素エネルギーと産業システム、生態学のおよび社会的な移行

⁴⁶ ADEME 「Nos missions」 より筆者作成。[<https://www.ademe.fr/nos-missions/>] (最終検索日：2026年1月20日)

	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研究から実証実験、産業化までの長期的な支援、博士課程の学生支援、特定テーマ（再生可能エネルギー、持続可能な生産、大気質等）の研究公募等、様々な側面からの研究開発支援
専門知識の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の環境規制（RE2020）、モビリティ指向法等の公共政策の策定・実施に貢献 ・フランス全土に26の拠点をもち、地域の特徴に合わせた支援を提供
将来予測	<ul style="list-style-type: none"> ・フランスの国家低炭素戦略（SNBC）やエネルギー研究戦略等、国の政策決定の基礎資料として活用される予測研究の実施⁴⁷ ・予測活動を通じて、将来の技術的、組織的、社会経済的な障壁を特定し、ADEMEの資金援助や支援活動を適切な方向へ導くとともに、所管分野において今後必要となる研究開発ニーズを特定
研究支援	<ul style="list-style-type: none"> ・四つの優先テーマ⁴⁸からなる研究開発戦略（2021年～2027年）に基づく支援 ・毎年約50名の博士課程学生の研究プロジェクトへの資金提供
データ提供	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての関係者が自由にアクセス可能なオープンデータポータル「data.ademe.fr」において専門分野に関する膨大なデータを公開 ・2050年のカーボンニュートラル達成に向けた予測作業（シナリオ分析等）に必要なデータを集約した専用サイト「Data Transitions 2050」の設置
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースレターによる活動報告

フランス 2030 における ADEME の主な取組は、産業の脱炭素化、水素、リサイクル、モビリティの脱炭素化、再生可能エネルギー等の環境及びエネルギー転換分野に関するイノベーションならびに産業化に向けたプロジェクト審査と資金提供である⁴⁹。これらは、分野ごとのプロジェクト公募によって実施される。資金提供の実施機関としては ADEME インベストメント（ADEME Investissement）がある。PIA の一環として 2018 年に設立された同組織は、国が 100%資本を保有し、予算は4億ユーロである⁵⁰。ADEME インベストメントは ADEME が所管する分野において民間事業者と協調して自己資本による資金提供を行うが、ADEME が補助金や償還可能な前渡金を用いて研究開発段階から産業実証段階⁵¹までのプロジェクトを支援するのに対し、ADEME インベストメントはスケールアップ（規模の拡大）や初の商用化の段階で介入する点で役割が異なる。なお、適切なプロジェクトの選定と分析においては、ADEME インベストメントは ADEME 本体の専門知識を活用している。

⁴⁷ 例えば、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた4つの異なるシナリオ（「儉約する世代」「地域連携」「緑の技術」「修復の賭け」）からなる「トランジション（Transition(s) 2050）」を提示し、政策論議の土台を提供している。

⁴⁸ 環境と資源の保全・修復、レジリエンス（回復力）を意識したサーキュラーエコノミー、低炭素なエネルギー及び製造業システム、エコロジー転換と社会（人間の行動変容等）。

⁴⁹ ADEME, Financer, [<https://www.ademe.fr/nos-missions/financement/>]（最終検索日：2026年1月20日）

⁵⁰ 同上

⁵¹ 製品の商品化・量産化を行うために、品質や生産方法を試すこと。

(4) 預金供託公庫 (CDC)

ア 概要

預金供託公庫 (CDC : Caisse des dépôts et consignations) は政府系金融機関であり、国及び自治体が推進する公共政策を支援する役割を持つ。CDC は政府から独立した立場にあるものの、議会の監視及び保証下にあり、その組織運営は監視委員会の提案に基づき制定される国務院 (Conseil d'Etat) の政令によって定められる特殊なガバナンス構造となっている⁵²。事業の内容としては、預金及び供託金の管理に加え、運営を委託された基金や資金に関するサービスの提供を行っている⁵³。具体的には、大衆貯蓄の保護、公営住宅への融資及び年金機関の管理を担うほか、雇用、都市政策、起業支援といった分野においても地方や国の政策を支えている⁵⁴。CDC は 23 のグループ会社からなる大規模なグループを形成しており、前述の Bpi フランスや郵便・金融を担うラ・ポスト (La Poste) グループもこの一部である⁵⁵。

CDC は長い歴史を持ち、その設立は 1816 年である。19 世紀初頭に国を率いたナポレオンの失脚後に国を襲った金融危機下で、公的機関に対する国民の不信感が高まっていたことを背景に、政府は民間資金管理の委託先として CDC を開設し、それを議会の監視下に置くことで行政による資金の介入を防ぎ、公的信用の回復を図ったのが始まりである⁵⁶。以来、CDC は 200 年以上にわたり時代にあわせてその事業内容を発展させてきた。

イ 主な取組

CDC は四つの部門で構成されており、それには自治体をはじめとする地域の主体に向けたサービスを集約する地域銀行 (Banque des Territoires)、年金・職業訓練・障がい者支援・保健及び高齢者のケア等を専門とする社会政策部門 (politiques sociales)、CDC が行う債券、株式、不動産等による金融投資を管理する資産運用部門 (Gestions d'actifs)、CDC のグループ会社の買収・売却業務及び株主としてのガバナンス管理を行う戦略的出資管理部門 (Gestion des participations stratégiques) がある。それぞれの取組は次のとおりである。

⁵² 通貨金融法典 (Code monétaire et financier) L518-2

[https://www.legifrance.gouv.fr/codes/article_lc/LEGIARTI000019300481] (最終検索日：2026 年 1 月 13 日)

⁵³ 同上

⁵⁴ 同上

⁵⁵ CDC, Notre Groupe, [<https://www.caissedesdepots.fr/nous-connaitre/notre-fonctionnement/notre-groupe>] (最終検索日：2026 年 1 月 13 日)

⁵⁶ CDC, Notre histoire, [<https://www.caissedesdepots.fr/nous-connaitre/notre-modele/notre-histoire>] (最終検索日：2026 年 1 月 13 日)

(表 1 - 10) CDC の構成部門⁵⁷

部門	事業概要	具体例
地域銀行	自治体をはじめとする地域の主体に向けたサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング、融資、自己資本投資、供託、銀行サービスを通じた地域の公共政策の支援（特にエコロジー転換及び社会的・地域的結束の促進に注力） ・フランス本土及び海外領土に 37 の拠点を展開し、地域に密着したサポートを実施
社会政策部門	年金・職業訓練・障がい者支援・保健及び高齢者のケアに関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・年金プラン加入者向けの情報を簡素化し、公的雇用主に手続のための単一のプラットフォームへのアクセスを提供 ・労働者のスキルアップ研修の受講を容易にするプラットフォームを運営
資産運用部門	CDC が行う債券、株式、不動産等による金融投資の管理	<ul style="list-style-type: none"> ・直接あるいは不動産・森林・中小企業等の分野におけるそれぞれの専門子会社を通じて、あらゆる資産クラスに投資
戦略的出資管理部門	CDC のグループ会社の買収・売却業務及び株主としてのガバナンス管理	<ul style="list-style-type: none"> ・株主としての CDC の立場の策定や、子会社への戦略的・財務的支援を行うとともに、各子会社との優先事項の調整を実施

フランス 2030 の実施機関として、この 4 部門のうち地域銀行がその役割を担っており、実施方針として、「教育・職業訓練」と「地域におけるイノベーション」という二つの柱のもと、あらゆる支援プログラムを実施している⁵⁸。代表的なプログラムとしては、持続可能な都市の実証プログラム（*Démonstrateurs de la ville durable*）が挙げられる。このプログラムは、国の経済復興への寄与や、環境に配慮しつつ包括的かつ生産的な社会づくりを目的としており、建物、公共スペース、インフラ網等の分野におけるテクノロジーのみならず利用形態やプロセスのイノベーション・プロジェクトを公募するものである⁵⁹。主な応募条件としては、地方自治体及び地域の主体を結集したコンソーシアムによって推進されていること、他の地域でも再現可能であることが挙げられ、選ばれたプロジェクトには資金提供だけでなく、実証事業の定義から実施までの伴走支援を行う⁶⁰。これまでの選出プログラムの主なテーマは、評価ツール、環境負荷の低い移動手段、雇

⁵⁷ CDC 「Notre organisation」 及び 「La Caisse des Dépôts accompagne les parcours de vie」 より筆者作成。
[<https://www.caissedesdepots.fr/nous-connaître/notre-fonctionnement/notre-organisation>][<https://politiques-sociales.caissedesdepots.fr/>]（最終検索日：2026 年 1 月 13 日）

⁵⁸ Banque des Territoires, France 2030, [<https://www.banquedesterritoires.fr/france-2030>]（最終検索日：2026 年 1 月 13 日）

⁵⁹ Banque des Territoires, « Démonstrateurs de la ville durable » : participer à la transition écologique et sociale des territoires, [<https://www.banquedesterritoires.fr/demonstrateurs-ville-durable/programme>]（最終検索日：2026 年 1 月 13 日）

⁶⁰ 同上

用創出、生物多様性及び自然再生、持続可能な建設、再生可能エネルギー、遊休地の再生等多岐にわたる⁶¹。

2 その他の主要なオペレーター

(1) ミッション・フレンチテック

ア 概要

ミッション・フレンチテック (Mission French Tech) はフランス政府が国内スタートアップ・エコシステムの育成を目的に 2013 年に導入した政策「フレンチテック」の実施主体である。組織上は、政府の経済・財政省企業総局 (DGE : Direction générale des Entreprises) に置かれている。フレンチテックは、国内のスタートアップ支援政策をまとめて展開するブランド戦略であるが、フランス発のテクノロジーの総称というだけでなく、今日では、スタートアップ企業とそれに関わる全てのステークホルダー (投資家、支援機関、関連団体等) を指す言葉としても使われる⁶²。この政策には「スタートアップ・エコシステムの促進」「スタートアップ企業の支援」「フレンチテック都市圏及び共同体のネットワーク整備」という三つの柱が示されており、その趣旨と主な取組の例は次のとおりである。

(表 1-11) フレンチテック政策の三つの柱⁶³

柱	趣旨	主な取組の例
スタートアップ・エコシステムの促進	フレンチテックが国際的な経済舞台でフランスの大きな強みとなっている事実を強調する	フレンチテックのロゴを導入し、選ばれた地域や企業がこれを掲げることで、一体感を醸成し、フランスのスタートアップ・エコシステム全体の世界でのイメージアップを図る
スタートアップ企業の支援	社会が直面する主要な課題に対応するために、将来性の高い技術系スタートアップ企業の発展を支援する	将来的に世界規模での成長が見込めるスタートアップ企業を毎年 120 社選出し、集中的な支援を提供
フレンチテック都市圏及び共同体のネットワーク整備	地域の優先事項に沿った発展を促進するために、全ての地域及び大陸におけるフレンチテック・エコシステムを動員する	国内に 17 のフレンチテック都市圏と 31 のフレンチテック共同体、世界 5 大陸に 69 のフレンチテック共同体を設置

⁶¹ 同上

⁶² La mission French Tech, Présentation, [<https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/presentation/>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

⁶³ La mission French Tech 「Présentation」より筆者作成。
[<https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/presentation/>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

そのほか、ミッション・フレンチテックは経済的あるいは地域的な障壁を持つ起業家に向けた集中プログラムを設ける等、国内スタートアップ市場における包括性・多様性の推進も行っている。また、Viva Technologyをはじめとした国際的な展示会へのスタートアップの出展支援を行ったり、フランス 2030 の枠組みの中で持続可能なイノベーションの推進も実施したりしている。

フレンチテックは省庁横断的な政策であり、そのほか政府系の機関とも協力して展開されるため、ミッション・フレンチテックがプログラム全体の調整役を担う。また、財務総局 (Direction générale du Trésor)、ヨーロッパ・外務省 (Ministère de l'Europe et des Affaires étrangères)、フランス 2030 の実施機関でもある首相府投資事務総局 (SGPI)、預金供託公庫 (CDC)、国の長期投資を担う公共金融機関の Bpi フランスのほか、フランス貿易投資庁 (Business France) 等との連携が行われている。

イ 主な取組

(ア) コミュニティの形成

ミッション・フレンチテックは、発足当初は国内の地方都市にフレンチテック・メトロポールを置いていたが、2019 年にこれを廃止し、新たにフレンチテック都市圏及びフレンチテック共同体という枠組みを導入した。これらは、スタートアップ、投資ファンド、支援組織、自治体等の地域イノベーションの担い手を結集した組織であり、フレンチテック・ミッションの目的に沿って、エコシステムの地域の優先事項にしたがってこれらの主体を動員する、いわば仲介役兼実行役である。フレンチテック都市圏とフレンチテック共同体はいずれも主に地方都市を中心とした地域単位で公募制により設置されており、アソシアシオン⁶⁴の形を取る民間組織である。それぞれの組織の運営は主に起業家によるボランティアで行われている。2023 年に発表された第二回ラベル認証に基づいて、2023 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの期間において、フランス国内に 17 のフレンチテック都市圏 (うち新規三つ) と 31 のフレンチテック共同体 (うち新規二つ)、海外に 66 のフレンチテック共同体 (うち新規九つ) が認定されており⁶⁵、全体で約 6,000 社以上のスタートアップ企業が参画している⁶⁶。このうちサントル＝ヴァル・ド・ロワール州の La French Tech Val de Loire は、17 番目の新たなフレンチテック都市圏として 2024 年 1 月に追加認定されたものである。

⁶⁴ 非営利団体 (NPO) のこと。フランスには約 150 万のアソシアシオンがあるとされており、多くはスポーツや教育、社会活動に関するものだが、中には自治体の資金提供により公共政策の実施機関として活動するものも存在する。

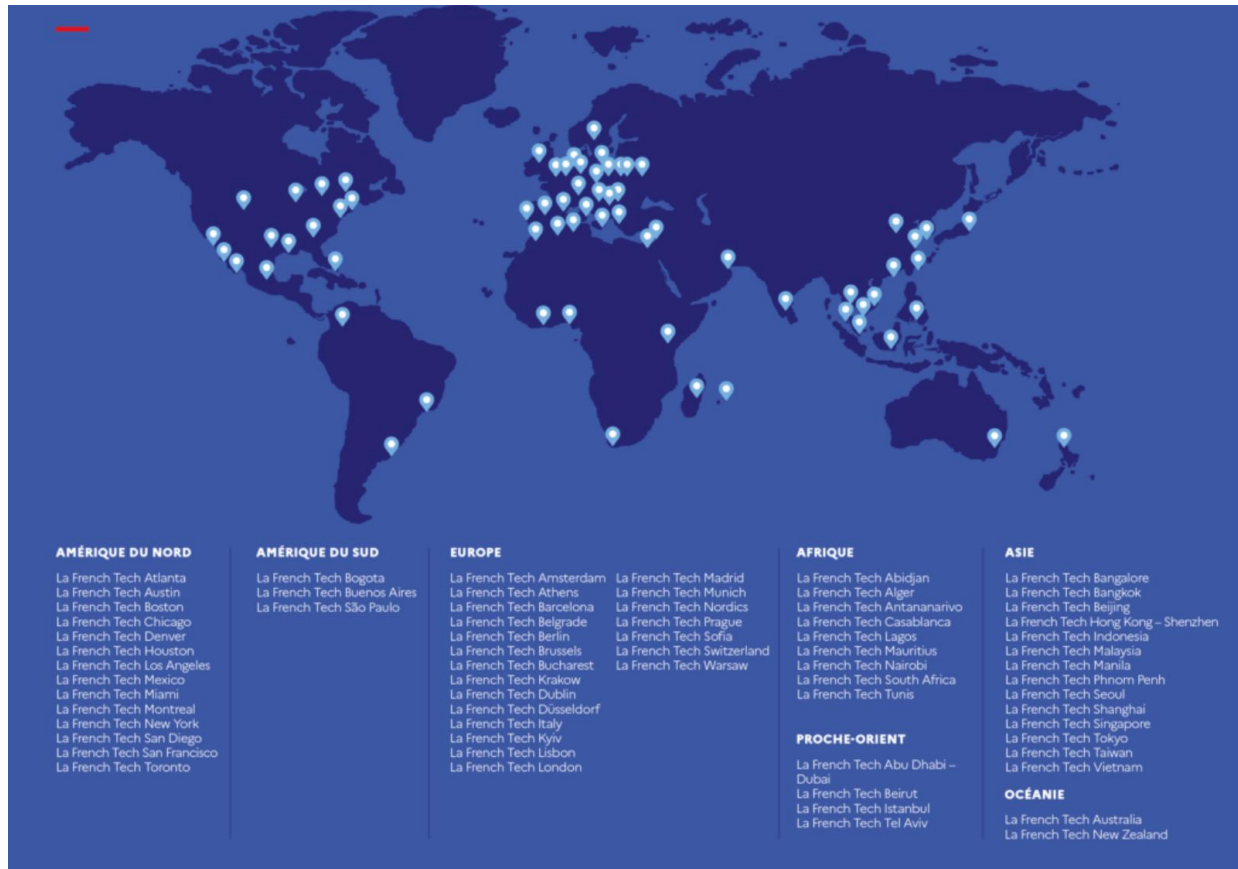
⁶⁵ La mission French Tech, Les Capitales et Communautés French Tech, [<https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/le-reseau-de-proximite/>] (最終検索日：2026 年 1 月 20 日)

⁶⁶ La mission French Tech, Rejoindre une Capitale ou Communauté French Tech, [<https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/rejoindre-une-capitale-ou-communaute-french-tech/>] (最終検索日：2026 年 1 月 20 日)



(図 1 - 3) フランス国内のフレンチテック都市圏とフレンチテック共同体⁶⁷

⁶⁷ La mission French Tech 「2023-2025 Labellisation of French Tech Capitals and Communities」 より引用。
 [https://lafrenchtech.gouv.fr/en/2023-2025-labellisation-of-french-tech-capitals-and-communities/] (最終検
 索日 : 2026 年 1 月 10 日)



(図1-4) 世界5大陸 52カ国に点在するフレンチテック共同体⁶⁸

第二回ラベル認証は、発足当初の第一回ラベル認証時と比べて、フレンチテック共同体だったものがフレンチテック都市圏に昇格されたものが複数見受けられる⁶⁹。また、海外領土のフレンチテック共同体の増加が顕著であった。フランスの国外、世界各地に設置されたフレンチテック共同体の数は、第一回の48から66にまで増加しており、フレンチテックのさらなるグローバル化を裏付ける数字となっている。

地域におけるスタートアップ起業家のコミュニティであるフレンチテック都市圏及びフレンチテック共同体は、その役割の遂行において公的機関との連携が必須である。フランス国内のフレンチテック都市圏及びフレンチテック共同体の多くは州単位ではなく、その下の階層である広域行政組織単位で構成されているため、広域行政組織が資金や拠点施設の提供といった直接的な支援を行うこともある。一方で、州がこうしたコミュニティのガバナンスに直接関与する場合もあり、例えばブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ州唯一のフレンチテック都市圏「フレンチテック

⁶⁸ La mission French Tech, Les Capitales et Communautés French Tech, [https://lafrenchtech.gouv.fr/en/2023-2025-labellisation-of-french-tech-capitals-and-communities/] (最終検索日：2026年1月10日)

⁶⁹ サントル＝ヴァル・ド・ロワール州の La French Tech Val de Loire、ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ州の La French Tech Bourgogne-Franche-Comté 等。

ク・ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ（La French Tech Bourgogne-Franche-Comté）」の理事会メンバーには職権理事として州が名を連ねている⁷⁰。このように、いずれのフレンチテック都市圏及び共同体においてもその地域の自治体の関与は認められるが、各組織の成り立ちや地域特性によって、州や広域行政組織の関与の度合いは様々である。

（イ）スタートアップ企業の支援

フレンチテックの枠組みの中では、コミュニティの形成等のスタートアップ・エコシステムのインフラ整備だけでなく、企業への直接支援も積極的に行われている。ここではその取組のうち、代表的な三つを紹介する。

a フレンチテック・ネクスト 40/120（French Tech Next40/120）

2019年にミッション・フレンチテックによって開始されたプログラムである。主に収益実績と資金調達額に基づいて、将来的に世界規模での成長が見込めるスタートアップ企業を毎年120社選出し、様々な形で支援を提供する。このうち、上位40社にはNext40というラベルが付与される。2025年6月に発表された第6期選出企業のうち、93%が国際的な事業を行っているほか、24%がディープテック企業である⁷¹。企業支援の主な内容は、専任のスタートアップマネージャーによる個別サポート、フランスの省庁、公共サービス機関、外交ネットワークやフレンチテック特派員⁷²からの支援、国際的なイベントでの露出強化、公共及び民間の関連組織との連携促進等がある。

b フレンチテック 2030（French Tech 2030）

ミッション・フレンチテックが政府投資事務総局（SGPI）及びBpiフランスと提携して2023年に立ち上げられたプログラムである。本プログラムは、フランス2030が掲げる主要な社会課題に取り組むスタートアップ企業を支援することを目的としており、応募要件は、「本社がフランスにあること」「フランス2030の目標に貢献すること」等となっている⁷³。2025年11月には第2期選出企業として80社が発表された⁷⁴。選出された企業には1年間にわたり、資金的及び非資金的な支援が提供される。支援の主な内容は、専任のスタートアップマネージャーによる個別サ

⁷⁰ La French Tech Bourgogne-Franche-Comté, L'association, [https://lafrenchtechbfc.fr/association-french-tech-bfc/]（最終検索日：2026年1月20日）

⁷¹ La mission French Tech, French Tech Next40/120, [https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/programme/french-tech-next-40-120/]（最終検索日：2026年1月26日）

⁷² スタートアップ企業と各機関におけるイノベーションの課題の解決役として、スタートアップ企業に専門知識を提供し、組織の内部変革に参加する人員。経済・財政省、ヨーロッパ・外務省、Bpiフランス、ビジネスフランス、フランス銀行等、フレンチテックのパートナー行政機関および公共サービスで特定された60の連絡先からなるコミュニティを形成し、国際開発、知的財産、資金調達、人材等の問題に関するサポートを提供する。

⁷³ La mission French Tech, French French Tech 2030, [https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/programme/french-tech-2030/]（最終検索日：2026年1月26日）

⁷⁴ 同上

ポート、国内外への露出強化、個別の資金援助、セールス機会の提供、規制及び基準の課題に関する相談支援等がある。

c フレンチテック・アクセラレーション基金 II (Fonds French Tech Accélération II)

未来への投資計画 (PIA) の一環として 2014 年に導入された基金「フレンチテック・アクセラレーション基金 (Fonds French Tech Accélération)」の成功をもとに、フランス政府によって新たに設立された基金である。PIA の統合に伴い、フランス再興計画の一部となったのち、現在はフランス 2030 の取組の一つとなっている。本基金は総額 1 億ユーロの予算規模であり、特にディープテック分野のスタートアップ創出を促進するスタートアップスタジオ⁷⁵等、フランスの革新的な企業を支援することを目的としている⁷⁶。実際の運用は、フランス政府に代わって Bpi フランスが行っている⁷⁷。

(2) 競争力クラスター (Pôles de Compétitivité)

ア 概要

競争力クラスター (Pôles de Compétitivité) 政策は、フランス政府によって 2004 年に開始されたクラスターのラベル認証の取組である。特定の地域と特定のテーマ⁷⁸を軸に、あらゆる規模の企業、研究機関、職業訓練機関等を集積させたものと定義される競争力クラスターは、産学官の連携とネットワーク形成を促進する組織であり、その一つ一つはアソシアシオンの形態をとる。具体的には、企業のほか、PIA の関係機関、地域のイノベーション開発機関、公的・民間のインキュベーター、商工会議所のネットワーク、地域及び海外のクラスター等からなるエコシステムを形成し、イノベーションの創出に必要な土台を共同で構築する。この政策の主な目的は、地域における産業の競争力強化及び成長と雇用の創出である⁷⁹。産学官の連携を促進して地域経済の発展を図ること、また地域レベルでのイノベーションを支援することによって、この目的の達成を目指す。なお、競争力クラスターは国家のラベル認証を受けたクラスターのことを指し、国内には認証を受けていない通常のクラスターも多く存在する。

⁷⁵ 資金提供のみを行うベンチャーキャピタルや、既存のチームを短期間支援するアクセラレーターとは異なり、複数のスタートアップを同時に生み出すことを目的とした専門組織で、アイデアを持つ起業家に対して、資金、人材、ノウハウといったリソースを提供し、事業化を支援する。

⁷⁶ Site officiel du Gouvernement, Bpifrance, Lancement du Fonds French Tech Accélération II, [https://www.info.gouv.fr/upload/media/organization/0001/01/sites_default_files_contenu_piece-jointe_2022_01_2021_10_21_-_communiqu_e_de_presse_fta_ii.pdf] (最終検索日：2026年1月22日)

⁷⁷ 同上

⁷⁸ 例えば、バイオテクノロジー、航空宇宙、デジタル、交通インフラ、エネルギー等に特化して活動する。

⁷⁹ Direction générale des Entreprises, Présentation des pôles de compétitivité, [https://www.entreprises.gouv.fr/priorites-et-actions/autonomie-strategique/soutenir-linnovation-dans-les-secteurs-strategiques-de-5] (最終検索日：2026年1月20日)

競争力クラスター政策は、2026年1月時点で第5フェーズ（2023年～2026年）が進行中である。フランス全土に53の競争力クラスターが認定されており⁸⁰、合計で約1万5,000の企業ならびに約2,000の研究機関及び職業訓練機関が会員となっている⁸¹。この運営支援として、国から年間900万ユーロの予算枠が設けられている⁸²⁸³。この第5フェーズは、次の三つの目標で構成される⁸⁴。

- ・ 地域の優先事項に沿って、地域の経済・産業エコシステムにおける関係者間の連携と協力を促進する。
- ・ 欧州レベルのクラスター活動を通じて中小企業の市場とネットワークを拡大する。
- ・ イノベーションを行う企業の環境及びデジタルへの移行をサポートする。

競争力クラスターは、国と州による共同認定・共同資金提供の体制をとっている。競争力クラスターのラベル認証への応募は、州を通して行われ、政府、州及び専門家らによる選考を経て、最終的に首相が認証を決定する。フランス2030に加え、後述する州経済政策「SRDEII」やスマート・スペシャリゼーション戦略等で定められた国や州の優先事項との整合性が応募要件の一つになっており⁸⁵、国や州政策との関連性が重視されていることが明確であると同時に、競争力クラスターが地域イノベーション政策の展開において重要な役割を果たしていることが示されている。

競争力クラスター政策の近年の動向として特筆すべきは、州の権限が拡大した結果、州ごとに政策の特色が表れている点である。発足当初は国から拠出されていた事務局運営費が第4フェーズ以降廃止され、州が運営により密接に関わるようになった。その結果、州ごとに方針が分かれ、競争力クラスターを経済戦略の重要な政策として位置付け、その影響力を維持している州と、その存在感が薄れつつある州との二極化が進んでおり、フランス全体では競争力クラスターの数も減少傾向にある。

⁸⁰ 同上

⁸¹ Association Française des Pôles de Compétitivité, Les Pôles de Compétitivité ont 20 ans, [<https://lespolesont20ans.com/>] (最終検索日：2026年2月6日)

⁸² POLES DE COMPETITIVITE : PHASE V (2023-2026) CAHIER DES CHARGES DE L'APPEL A CANDIDATURES POUR LA LABELLISATION DES POLES DE COMPETITIVITE [<https://www.cimes-hub.com/sites/default/files/cahier-des-charges-phase-v-poles-de-competitivite.pdf>] (最終検索日：2026年1月20日)

⁸³ 年間900万ユーロは、クラスター自体の運営支援に拠出される額である。2026年度予算案（PLF 2026）では当初この予算の廃止が議論されたが、産業支援の観点から修正・維持の動きがある。なお、各クラスターが創出・認定する研究開発プロジェクトへの助成は、この運営支援予算とは別枠であり、フランス2030や各州の予算、さらには欧州基金から、年間数億ユーロ規模の公的資金が別途投入されている。

⁸⁴ Vie publique, Pôles de compétitivité : lancement de la phase 5, [<https://www.vie-publique.fr/en-bref/288860-poles-de-competitivite-lancement-de-la-phase-5>] (最終検索日：2026年1月20日)

⁸⁵ POLES DE COMPETITIVITE : PHASE V (2023-2026) CAHIER DES CHARGES DE L'APPEL A CANDIDATURES POUR LA LABELLISATION DES POLES DE COMPETITIVITE [<https://www.cimes-hub.com/sites/default/files/cahier-des-charges-phase-v-poles-de-competitivite.pdf>] (最終検索日：2026年1月20日)



(図1-5) 競争力クラスターマップ (2025年11月時点) ⁸⁶

イ 主な取組

競争力クラスターの具体的な取組は四つに分類することができる。

一つ目は地域エコシステムの構築である。競争力クラスターは特にイノベーションに関わる企業や研究機関が共同で行う研究プロジェクトを促進しており、一クラスターあたり数百ある会員間の連携をすることで、様々なプロジェクトにおけるマッチングを容易にしている。さらにこのネットワークを活用することで、会員企業はビジネスの成長過程においてあらゆる専門知識にアクセスすることも可能となる。

二つ目は資金調達の支援である。競争力クラスターは、革新的な中小企業の会員を対象に国家的なラベル認証を付与している。2010年に開始されたこの取組は、前身の「クラスターの革新的

⁸⁶ Site officiel du gouvernement 「Présentation des pôles de compétitivité」より引用。

[<https://www.entreprises.gouv.fr/priorites-et-actions/autonomie-strategique/soutenir-linnovation-dans-les-secteurs-strategiques-de-5>] (最終検索日：2026年1月20日)

な企業（EIP : *Entreprise Innovante des Pôles*）ラベル」から現在は「hi France ラベル」と名称を変えて活用されており、中小企業による民間資金の調達を促進することで、これらの企業の自己資本の強化に寄与している⁸⁷。

三つ目はコンサルティングである。競争力クラスターは、経済情報や知的財産に関するコンサルティングを会員に向けて提供している。経済情報に関しては、分析を通してクラスターや会員企業の位置づけを明確化して将来の動向を予測したり、提携すべきクラスターや補完関係にあるクラスター、あるいは競合するクラスターを特定することで、活動の指針として活用している⁸⁸。知的財産に関しては、国内の競争力拠点を結集するフランス競争力拠点協会（AFPC : *Association Française des Pôles de Compétitivité*）と国内の特許及び商標の登録を管轄する工業所有権庁（INPI : *Institut National de la Propriété Industrielle*）の協定に基づき、イノベーションを保護し価値化する取組を行っている⁸⁹。

四つ目は国際展開の支援である。競争力クラスターは、会員企業、特に中小企業が熾烈な競争環境の中で新たな国際市場へ進出できるよう、見本市への共同パビリオン出展やテーマ別海外ミッションの派遣、海外のクラスターとの技術提携、海外支社の設立等、様々な取組を行っている⁹⁰。またこれに関連して、競争力クラスターは近年 EU 諸国との結びつきを強めており、全ての競争力クラスターは EU との連携に特化したチームを備えている⁹¹。EU によるプロジェクト公募で採択実績を伸ばしているほか、他の加盟国のクラスターと連携を行っている。競争力クラスター自体が国際展開を進めることで、会員の企業や研究機関が新たなパートナーシップを構築し、欧州における資金調達や市場開拓につながる効果がある⁹²。

これらの取組を推進する公的支援の方法は資金提供がメインで、主に EU、国、州によって行われている。フランス国内においては、主にフランス 2030 及び州のイノベーション政策の枠組み内で支援が行われている。

（3） 技術移転促進会社（SATT）

ア 概要

フランス政府は、自国の公的な研究成果を企業へ移転し、社会実装のプロセスを加速させるために、技術移転促進会社（SATT : *Sociétés d'accélération du transfert de technologies*）という制度を導入した。SATT は、単独又は複数の大学や研究機関によって設立され、公的研究所における発明の特定・評価から、企業への技術移転までの支援をワンストップで行う窓口としての役割

⁸⁷ Association Française des Pôles de Compétitivité, Label "hi France", [<https://www.afpc.eu/en/pages/hifrance>]（最終検索日：2026年2月6日）

⁸⁸ Site officiel du gouvernement, Présentation des pôles de compétitivité, [<https://www.entreprises.gouv.fr/priorites-et-actions/autonomie-strategique/soutenir-linnovation-dans-les-secteurs-strategiques-de-5>]（最終検索日：2026年1月20日）

⁸⁹ 同上

⁹⁰ 同上

⁹¹ 同上

⁹² 同上

を担う⁹³。未来投資プログラム（PIA）の一環として導入された SATT は、PIA のフランス 2030 への移行に伴い、現在はフランス 2030 のもとで支援が実施されており、2025 年現在、フランス全土に 13 設置されている。SATT の一つ一つは簡易株式会社（SAS : Société par Actions Simplifiée）⁹⁴の形態をとっているが、設立・運営資金の多くは国や州が拠出しており、またその活動も公益性が高いことから、準公的機関といえる。

SATT の目的は、以下のとおりである⁹⁵。

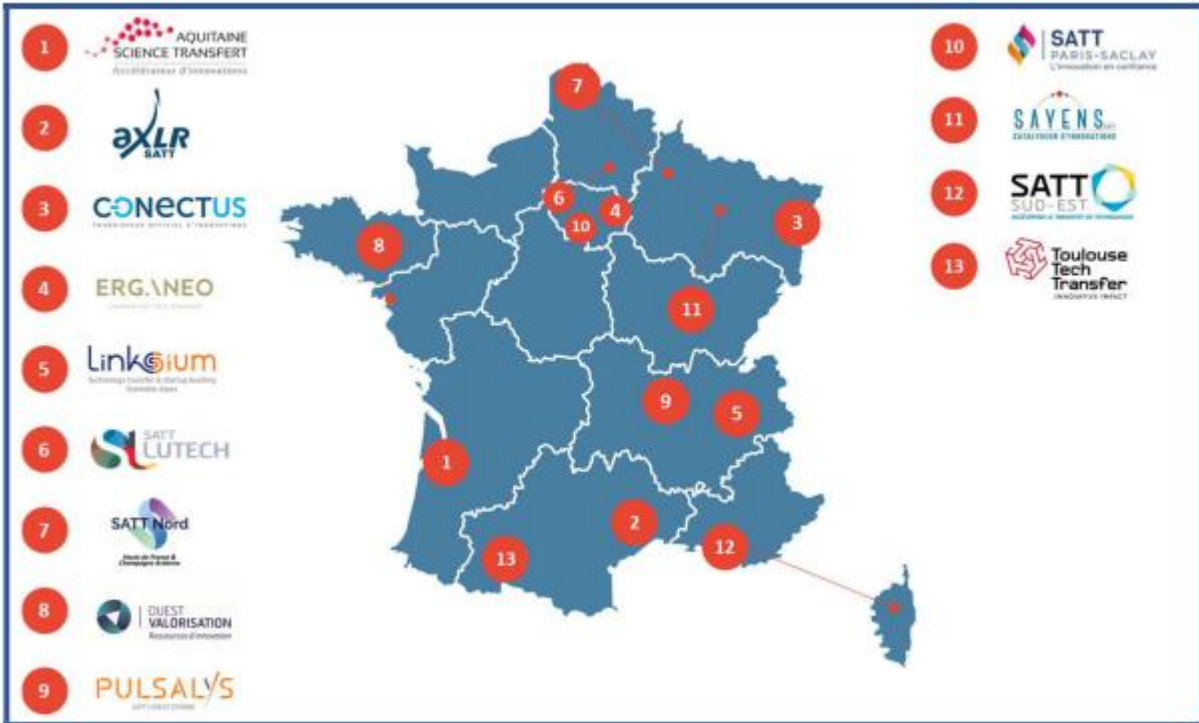
- ・ 公的研究の価値を専門的に高め、能力を強化する。
- ・ 社会経済界への技術移転を促進する。
- ・ 最も有望な研究プロジェクトの経済的な成熟を促進する。
- ・ 企業への技術移転を加速し、産業のイノベーションの可能性と競争力を強化する。
- ・ 革新的な企業の創設と高度な技能を必要とする雇用の創出を促進する。

SATT の活動は、DGRI、DGE、SGPI の代表者、ならびにフランス 2030 の実施機関でもある Bpi フランスと ANR からなる国家間委員会（FNV : Fonds National Valorisation Management）により、設立当初から運営計画に基づいて支援されている。ANR と SATT は双方が研究開発の推進を行う機関であるが、ANR が基礎から応用までの研究プロジェクトに支援を行うのに対し、SATT は研究成果を特許化・事業化して市場に繋げる技術移転の支援を行うという明確な棲み分けがある。ANR は、SATT の活動とパフォーマンスの監視指標の収集と報告を行い、管理委員会に報告する。また、SATT と Bpi フランスは、パートナーシップを構築することで、SATT 認可企業への融資の継続性を確保している。特に Bpi フランスが運営するフランス政府のディープテック計画において、SATT は地域を牽引する存在である。

⁹³ Site officiel du Gouvernement, Les sociétés d'accélération du transfert de technologies (SATT), [<https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/les-societes-d-acceleration-du-transfert-de-technologies-satt-47688>]（最終検索日：2026年2月12日）

⁹⁴ フランスで最も一般的に利用される会社形態の一つ。定款の自由度が高く、柔軟な運営が可能であることが特徴。株主は出資額までの有限責任を負う。

⁹⁵ Le ministère de l'Enseignement supérieur, de la Recherche et de l'Innovation, Réseau SATT : Les Sociétés d'Accélération du Transfert de Technologies, [https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/sites/default/files/imported_files/documents/SATT_240588.pdf]（最終検索日：2026年1月20日）



(図1-6) SATT の分布⁹⁶

イ 主な取組

SATTは研究者や企業に対して、知的財産権（特許、ソフトウェア等）の保護、概念実証（PoC）のための資金調達、ライセンス供与、革新的な事業創出の初期段階への支援⁹⁷等、様々な活動を行っている。また、一部の SATT は、出資者である大学や公的研究機関から受託して、企業との共同研究契約の支援・管理や技術プラットフォームの運営等、研究成果の社会実装を促進するための実務を行っている。さらに、モンペリエの AxLr、ボルドーの Aquitaine Sciences Transfert、リヨンの Pulsalys、グルノーブルの Linksium の四つの SATT は、スタートアップを含む革新的な企業のインキュベーション⁹⁸をその活動に組み込んでいる⁹⁹。その他、大学の研究者が自らの研究成果を企業（特に R&D 部門）に移転したり、その企業の R&D プロジェクトに参画することを促進したりすることで、研究者の起業家精神の醸成にも貢献する。

⁹⁶ Site officiel du gouvernement 「Evaluation des SATT : Etude économétrique de l'impact des SATT et enquêtes de satisfaction」より引用

[<https://www.info.gouv.fr/upload/media/mixed/0001/15/af19e979eb4f73df60e444eacb94531217aa3c95.pdf>]

（最終検索日：2026年1月20日）

⁹⁷ 具体的には、企業設立のサポートや投資ファンド等の民間投資家を呼び込むことによる初期資金調達支援等が挙げられる。

⁹⁸ 新たなビジネスの創造に必要な資源を提供することで、その成長を支援すること。

⁹⁹ Site officiel du Gouvernement, Evaluation des SATT : Etude économétrique de l'impact des SATT et enquêtes de satisfaction,

[<https://www.info.gouv.fr/upload/media/mixed/0001/15/af19e979eb4f73df60e444eacb94531217aa3c95.pdf>]

（最終検索日：2026年1月20日）

2025年11月時点で、SATT全体で900社以上のスタートアップを研究段階から設立まで支援し、2万件以上の革新的なプロジェクトを発掘・分析し、約4,300件の優先特許を出願した実績がある¹⁰⁰。また、ANRが行った調査によると、SATTの支援を受けたスタートアップ企業は、ライセンスを取得した初年度に売上高が50%以上増加し、5年後にはほぼ倍増する傾向にある。また、社内外の研究開発費も大幅に増加するという結果が出ており¹⁰¹、SATTの強力かつ持続的な支援体制が確立されていることを裏付けている。

¹⁰⁰ Site officiel du Gouvernementt, Evaluation des SATT : Etude économétrique de l'impact des SATT et enquêtes de satisfaction,

[<https://www.info.gouv.fr/upload/media/mixed/0001/15/af19e979eb4f73df60e444eacb94531217aa3c95.pdf>]

(最終検索日：2026年1月20日)

¹⁰¹ Site officiel du Gouvernement, Evaluation des SATT : Etude économétrique de l'impact des SATT et enquêtes de satisfaction,

[<https://www.info.gouv.fr/upload/media/mixed/0001/15/af19e979eb4f73df60e444eacb94531217aa3c95.pdf>]

(最終検索日：2026年1月20日)

第2章 州が統括するイノベーション政策

第1節 制度的・財政的枠組み

1 経済発展に関する権限

フランスの地方自治の構造は日本の県及び市町村とは異なり、広域自治体である州（*région*）、州を複数の地域に分割する県、そして基礎自治体であるコミューンで構成される。また、県とコミューンの間にはコミューン間広域行政組織（EPCI : *Établissement public de coopération intercommunale*）が存在し、これが近隣のコミューンをまとめて行政サービスを提供している¹⁰²。これらの地方自治体は自治体総合法典（CGCT : *Code Général des Collectivités Territoriales*）に基づき、法的な地位が確立されている。

フランスの地方において経済開発を主導するのは、州とコミューン間広域行政組織であり、県の権限は限定的である。フランス本土に13ある州は、地方行政における経済開発の中心的な指導役と位置付けられている。経済開発に関する権限は、1980年代の地方分権改革で国からの移譲が始まり、2015年の「NOTRe法（共和国の新たな地方組織に関する法律）」によって、州が地域経済の主導的役割（*chef de file*）を担うことが明確化された¹⁰³。州の権限の具体的な内容としては、まず州全体の経済指針となる「経済開発・イノベーション・国際化に関する州計画（SRDEII : *Schéma régional de développement économique, d'innovation et d'internationalisation*）」の策定義務を有することが挙げられる。また、企業支援も州の権限であり、州は経済開発における助成金制度を設ける排他的な権限を持つ¹⁰⁴ほか、一定条件下で営利企業への資本参加が可能である。一方で、企業への土地や建物の提供については、EPCIが単独の権限を持っており、州が支援に加わることも可能だが、あくまでEPCIが選定した案件に対して共同で行う形をとる必要があり、州単独では実施できないという棲み分けとなっている。

2 国家＝州共同計画契約（CPER）

フランス政府と各州の経済協力の指針となるものの一つに、国家＝州共同計画契約（CPER : *Contrat de plan État-Région*）が挙げられる。この制度は、1982年7月29日法¹⁰⁵により創設された、フランス政府と各州による複数年にわたる財政計画の合意であり、国家戦略と州戦略の連携を目的としている。その対象は、国土整備及び開発、とりわけインフラや設備の新設・近代化において、地域の発展の観点から戦略的又は優先的とみなされる施策であり、主にプロジェクトベ

¹⁰² コミューンはフランス全土で約3万5,000と多く存在するが、そのうち90%以上は人口5,000人未満で、10,000人以上のコミューンは全体の3%にも満たない。広域行政組織はこうした小規模コミューンの行政能力を補う役割を果たしている。

¹⁰³ Notre法により、州は経済開発のほか、職業訓練、交通、国土整備等を主要な権限とすることが明確化された。

¹⁰⁴ EPCIが助成を行うには州との合意が必要。

¹⁰⁵ この法律の目的は、国が定めた「国家計画」の地域レベルでの展開と実施を組織化することだった。

ースの公募による選定を経てイノベーションに特化した投資を行う PIA やフランス 2030 とはその構造や役割が異なる。

2025 年現在、CPER は 2021 年から 2027 年までの 7 年間を対象とした第 7 期が進行中であるが、CPER の対象期間は世代によって異なり、これまでは 5 年から 7 年のスパンで結ばれてきた。この契約の内容と構成は必ずしも全ての州で共通しているわけではなく、それぞれの州が抱える課題に応じて異なる場合がある。過去 6 期では、それぞれ異なる主要な戦略的優先事項がフランス政府によって定められ、契約の内容はそれらの優先事項を中心に構成されてきた。しかし、第 7 期の CPER は、政府主導ではなく各地域のニーズや期待を起点とする、ボトムアップ型かつ地域ごとに差別化されたアプローチに基づいて定められた。すなわち、以前のような国レベルで事前に定義された画一的な重点分野は存在せず、その代わりに、エコロジー転換や研究・イノベーション・高等教育、社会的・地域的結束、健康、職業訓練・経済発展等からなる戦略的優先事項に基づき、地域ごとのニーズに合わせた柔軟な契約策定が行われた¹⁰⁶¹⁰⁷。

各 CPER は、定義された戦略的優先事項、資金調達コミットメントの対象となる施策及びプロジェクトの説明、ならびに 2021 年から 2027 年までのテーマ別の契約予算を明記した財務モデルで構成されている。契約締結当時、CPER は、EU の投資政策である「結束政策 (Cohesion Policy)」及び前述のフランス再興計画と連携する必要があった。結束政策について詳しくは後述するが、2021 年～2027 年が実施期間とされており、2021 年～2022 年のフランス再興計画と実施時期が重なっていたことから、特に双方の計画で定められている研究、高等教育、イノベーション、デジタル、農業、地域結束、エコロジー移行、職業訓練等の重点分野に関係する事業の補完性やアクセスの簡素化の必要性が強調された。2020 年 9 月 28 日の国と州による合意 (Accord de partenariat État-Régions) では、CPER の予算規模は 400 億ユーロ規模と定められ、国家と州がこれを均等に負担することとされた¹⁰⁸。

3 州経済開発・イノベーション・国際化計画 (SRDEII)

先述のとおり、NOTRe 法によって、フランスの各州は経済指針となる基本戦略文書「経済開発・イノベーション・国際化に関する州計画 (SRDEII : Schéma régional de développement économique, d'innovation et d'internationalisation)」を定めることが義務付けられている。SRDEII の細かな内容やその構造は州によって異なるが、NOTRe 法では企業への助成、国際化への支援、及び企業の不動産投資やイノベーションに対する助成に関する方針、ならびに州の魅力向上に関する方針を定義するものと定められている。また産業・地域エコロジーの分野における、

¹⁰⁶ 2020 年 9 月 28 日の「国・地域圏パートナーシップ協定 (Accord de partenariat Etat- Regions)」により合意。エコロジー転換、研究・イノベーション・高等教育、社会的・地域的結束、健康、職業訓練と経済発展、デジタル包摂、モビリティインフラ、文化、遺産、観光、スポーツを優先事項として定めた。

¹⁰⁷ Site officiel du Gouvernement, Accord de partenariat État-Régions, 28 septembre 2020, [<https://www.prefectures-regions.gouv.fr/irecontenu/telechargement/77131/498420/file/Accord-de-partenariat-sign%C3%A9%2028%20sept.pdf>] (最終検索日：2026 年 1 月 21 日)

¹⁰⁸ 2020 年 9 月 28 日の国と州による合意においては、CPER については、EU と国家における経済計画双方で重要とされている分野に関して「EU と国家どちらの資金を利用するのか」わかりやすい構造を構築することが必要と指摘されている。

循環型経済の発展や男女間の職業的平等、エコロジー移行に伴う職業転換支援に向けた目標も提示する。さらに州によっては、隣接国の自治体との共同方針や農業や手工芸等の発展に関する取り決めも含まれる¹⁰⁹。各州はそれぞれの SRDEII において重点的に取り組む項目を定め、これを起点に様々な事業を実施する。なお、SRDEII は、州議会議員の一般改選総選挙に続く1年以内に州議会によって採択されることとされている。州議会議員の任期は6年であることに伴い、各州の SRDEII の実施期間も概ね同期間である。したがって、現在は多くの州が前回の選挙が行われた 2021 年の翌 2022 年から次の総選挙が行われる 2028 年までの6年間を実施期間として設定している。

SRDEII は州議会によって採択されるが、案の策定は州が単独で行うのではなく、フランス政府や管内自治体、そして民間組織も携わっている。SRDEII の案を策定する際には、EPCI、中でも人口規模が大きく権限の強いメトロポール¹¹⁰等との協議が義務付けられており¹¹¹、両者が補完し合いながら地域経済政策を推進する構造となっている。策定案は地方公共活動領域会議（CTAP : Conférence territoriale de l'action publique）¹¹²や経済会議所（商工・手工業・農業会議所等）等で審議され、最終的には国の州出先機関の長である地方長官（*préfet*）によって承認される¹¹³。SRDEII は州独自の方針に留まらず、国や州内の EPCI、その他の経済発展を担う公的機関全体の指針となり、全ての公的支援は SRDEII との整合性が求められる。例えば第2章で紹介した、国と州が共同で実施する「フランス 2030 地域化プログラム」の投資分野は SRDEII で定められた州の重点分野と一致していることが一般的であるし、後述する州経済開発公社は SRDEII の目的の遂行のためにプロジェクトを実行する。またこの計画は州が行う民間組織との連携においても適用されるため、例えば資金提供先である競争力クラスターやフレンチテック都市圏・共同体の活動方針も、州の SRDEII に適合させる必要がある。

4 EU 基金の活用

フランスを含む全ての EU 加盟国は EU による経済開発支援の対象である。EU は「結束政策（Cohesion Policy）」とばれる大規模な投資政策のもと、様々な基金や助成プログラムの運営により加盟国の地域を支援している。結束政策は EU 域内の経済的・社会的・地域的な格差の縮小のために、経済後進国・地域に重点を置いて支援を行うことに特徴がある。現行の実施期間は

¹⁰⁹ Outils de l'aménagement Centre de ressources,

[<https://outil2amenagement.cerema.fr/outils/schema-regional-developpement-economique-dinnovation-et-dinternationalisation-srdeii>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹¹⁰ EPCI は4種類あり、人口規模や地理的な要件が定められている。規模の大きい順からメトロポール（*métropole*）、大都市共同体（CU : *communauté urbaine*）、都市圏共同体（CA : *communauté d'agglomération*）、コミューン共同体（CC : *communauté de communes*）と区分けされており、メトロポールは2025年時点で国内に21団体存在する。

¹¹¹ 自治体総合法典 L4251-16 [<https://www.legifrance.gouv.fr/codes/id/LEGISCTA000030999382>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹¹² 地方自治体および EPCI による権限の協調的な行使を促進する会議。州議会議長、県議会議長、EPCI 及びコミューンの代表で構成される。

¹¹³ 自治体総合法典 L4251-16

[<https://www.legifrance.gouv.fr/codes/id/LEGISCTA000030999382>]（最終検索日：2026年1月21日）

2021年から2027年までで、期間中のEUの通常予算のおよそ3分の1である3,920億ユーロが計上されている¹¹⁴。ここで定められている五つの優先分野は以下のとおりである¹¹⁵。

- 1 より競争力がありスマートな欧州
- 2 炭素ネットゼロ経済に向けた、より環境に優しく低炭素な転換
- 3 モビリティの向上によるよりつながりのある欧州
- 4 より社会的で包摂的な欧州
- 5 あらゆる地域の持続可能で統合的な発展の促進によるより市民的な欧州

これらの優先分野は結束政策に関連する複数の基金と対応しており、例えば全てのEU地域及び都市の社会的、経済的発展への投資に充てられる、2,260億ユーロ規模の欧州地域開発基金（ERDF：European Regional Development Fund）には1の「より競争力がありスマートな欧州」と2の「炭素ネットゼロ経済に向けた、より環境に優しく低炭素な転換」が当てはまり、発展途上のEU諸国の環境と交通への投資を対象に約367億ユーロを計上する結束基金（CF：Cohesion Fund）は同じく2及び3「モビリティの向上によるよりつながりのある欧州」との繋がりが見て取れる。「より競争力がありスマートな欧州」については次節で詳しく説明する。

結束政策において、フランスは2021年から2027年にかけて、三つの欧州基金から約180億ユーロを得ることとされており¹¹⁶、国ではなく各州がこの管理当局を担っている。もともと管理権限は国が保持していたが、「地方行政の現代化とメトロポールの確立に関する2014年1月27日付法律（MAPTAM法）¹¹⁷」により、国が各地域にEU基金の管理機関として、会計機能に関する任務を委託することが定められた¹¹⁸。これはNOTRe法が施行される前年のことであり、経済開発分野における国から地方への権限移譲の流れを確認することができる。

第2節 スマート・スペシャリゼーション戦略（S3）

1 概要

前節で紹介した、EUによる大規模投資政策「結束政策」の優先分野の一つ目「より競争力がありスマートな欧州地域」の達成には、「スマート・スペシャリゼーション戦略（S3：Smart Specialisation Strategy）」という戦略の策定・実行が域内各地域に求められる。実際に、この戦略を策定することは、結束政策に基づく基金のうちの一つである欧州地域開発基金（ERDF）からの資金援助を受けるための要件になっている。ERDFは研究、技術開発、イノベーションへの

¹¹⁴ European Commission, Cohesion Policy, The EU's main investment policy, [https://ec.europa.eu/regional_policy/policy/what/investment-policy_en]（最終検索日：2026年1月21日）

¹¹⁵ European Commission, Priorities for 2021-2027, [https://ec.europa.eu/regional_policy/policy/how/priorities_en]（最終検索日：2026年1月21日）

¹¹⁶ L'Europe s'engage en France, Economic, Social and Territorial Cohesion Policy, [<https://www.europe-en-france.gouv.fr/en/economic-social-and-territorial-cohesion-policy>]

¹¹⁷ Loi n° 2014-58 du 27 janvier 2014 de modernisation de l'action publique territoriale et d'affirmation des métropoles

¹¹⁸ 「地方行政の現代化とメトロポールの確立に関する2014年1月27日付法律(1)第78条 [https://www.legifrance.gouv.fr/loda/article_lc/LEGIARTI000045077953]（最終検索日：2026年1月21日）

投資、中小企業の競争力向上、情報通信技術の発展促進、低炭素経済への移行支援といった分野への投資を行う基金であり、フランスが2021年から2027年にかけて結束政策から受け取る約180億ユーロのうち、約57%にあたる約102億ユーロがこのERDFから拠出されている¹¹⁹。

S3はEUが主導して推進する概念で、地域におけるイノベーション戦略策定の基盤として機能する。欧州における全ての国又は地域が対象となり¹²⁰、産官学民による連携のもと¹²¹、地域の特徴や強みを活かした戦略を策定し、研究・イノベーション（R&I：Research and Innovation）によってその分野を発展させ、地域経済全体の底上げを目指す。また、経済基盤の小さい地域でも注力することが可能なニッチな市場での発展を促すことで、地域間の経済格差を縮小するねらいも指摘されている¹²²。なお、S3は他の公共政策に影響を与える、いわば包括的な戦略であり、それ自体には独自の財源がない。

S3の概念は2014年に導入され、同年から2020年まで行われた1期に引き続き、2021年から2027年までの今期が2期目となる。今期の戦略に求められている具体的な内容としては、「国家又は地域のスマート・スペシャリゼーション戦略の良好なガバナンス」というテーマ別の履行条件が設けられており、次の七つの項目で構成されている¹²³。

- 1 イノベーションの普及とデジタル化に関する課題の最新分析
- 2 スマート・スペシャリゼーション戦略の管理を担当する、有能な地域又は国の機関又は団体の存在
- 3 戦略の目的に対するパフォーマンスを測定するための監視及び評価ツール
- 4 ステークホルダー協力の機能（「起業家発見プロセス」）
- 5 関連する場合、国家又は地域の研究イノベーションシステムを改善するために必要なアクション
- 6 関連する場合、産業移行を支援するための措置
- 7 スマート・スペシャリゼーション戦略によって支援される優先分野において、特定の加盟国以外のパートナーとの協力を強化するための措置

従来、これらの項目はERDFからの資金獲得の事前要件として示されていた。しかし、今期からは対象国・地域による継続的な取組が求められるようになった。

¹¹⁹ L'Europe s'engage en France, Economic, Social and Territorial Cohesion Policy, [<https://www.europe-en-france.gouv.fr/en/economic-social-and-territorial-cohesion-policy>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹²⁰ フランスのような国土や経済規模が比較的大きい国は国内のそれぞれの地域（州等）が対象になっているが、ルクセンブルク、エストニア、キプロス等小規模な国は一つの地域と同等の扱いとなっているため、「国または地域」が対象とされている。

¹²¹ S3の策定においては、地域の多様な関係者（ステークホルダー）が参加して地域のイノベーションの優先分野を特定・選定する、「起業家的発見プロセス」（EDP：Entrepreneurial discovery process）というボトムアップ型のプロセスが求められる。

¹²² Dominique Foray, From smart specialisation to smart specialisation policy, [<https://infoscience.epfl.ch/server/api/core/bitstreams/bfaa3fff-fa49-4d48-9564-bdb9e91ddf47/content>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹²³ European Commission, About S3, [https://ec.europa.eu/regional_policy/policy/communities-and-networks/s3-community-of-practice/about_en]（最終検索日：2026年1月21日）

2 フランスにおけるガバナンス

フランスの地域における経済振興は州が主導権を握ることは、前節で説明したとおりである。フランスでは、S3は「スマート・スペシャリゼーションのための研究・イノベーション戦略（SRI-SI : Stratégie de Recherche et d’Innovation pour une Spécialisation Intelligente）」と呼ばれ、各州がS3の考えを取り入れた経済開発を行っている。2014年以降、フランスの各州の経済発展の分野における権限が強化され、州の合併を控えた転換期にS3の概念が導入された。その結果、フランスにおけるS3は、2016年末までに各州が策定した新しいSRDEIIの重要な要素となっている¹²⁴。

S3の概念をどのように解釈し活用するかは各州の判断に委ねられており、州によってアプローチの違いが見られる。S3の概念が導入された2014年に初めてS3単体の戦略を策定した州もあれば、州経済計画の基盤であるSRDEIIにS3の要素を組み込んだ州もある。先述したとおり、S3は包括的な戦略であり独自の財源を持たないため、州が策定する他の経済関連計画と内容の一部が一致し得る。その意味では、S3の戦略をSRDEIIの中に盛り込むことは、計画の重複を避ける上で効果的と言える。なお、S3の策定における国の関与は限定的だが、S3の運営委員会等に州地方長官以下の国の出先機関が関与する場合もある。

先述のとおり、S3は、地域の特徴や強みを活かして、地域間の構造的な経済格差を是正するアプローチとして導入された経緯もある。こうした背景には、近年、EU域内だけでなく、フランス国内でも顕在化している地域間の経済格差がある。例えば、パリを擁するイル＝ド＝フランス州やフランスで最も製造業が盛んな州であるオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州といった経済規模の大きい州では産業基盤を活かした強固な地域エコシステムが確立されている。これらの州は欧州委員会が毎年行っているイノベーション地域スコア調査の格付けでも高い評価を受けている一方、海外領土をはじめとする一部の地域は欧州レベルでも平均又はそれ以下に位置付けられる¹²⁵。S3はこれらの先進地域と後進地域の双方に対し、それぞれの地域特性に基づいた戦略的投資を促すことにより、EU全体、国全体の底上げを図るための重要な戦略である。

3 フランス各州の優先分野

フランス本土13州の優先分野は次のとおりである。

¹²⁴ Maud Pelletier, “RIS3 in the French Research and Innovation Context”, *European Structural and Investment Funds Journal*, Vol.5, 2017, p.54

¹²⁵ European Commission, *Regional Innovation Scoreboard 2025: Regional profile France* [https://ec.europa.eu/assets/rtd/ris/2025/ec_rtd_ris-regional-profile-fr.pdf] (最終検索日：2026年1月21日)

(表 2-1) フランス本土 13 州の優先分野¹²⁶

州	優先分野
イル＝ド＝フランス州 ¹²⁷	<ul style="list-style-type: none"> ・量子 ・人工知能と高性能コンピューティング ・素材とクリーンテック ・水素 ・バイオ製造、バイオテクノロジー、ヘルスケア技術
オー＝ド＝フランス州	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティ ・健康と栄養 ・バイオエコノミー ・クリエイティブ産業 ・素材 ・エネルギー ・デジタル・ロボティクス
オー＝ヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア ・持続可能な素材 ・水素 ・マイクロエレクトロニクスと人工知能
オクシタニー州 ¹²⁸	<ul style="list-style-type: none"> ・健康的、持続可能で地域に根差した食料 ・水：経済的利用と管理された運用、用途、リスク ・沿岸及び海洋経済 ・健康、ウェルビーイング、より良く年齢を重ねること ・インテリジェントで持続可能なモビリティ <p>及び四つの部門横断的な分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートで持続可能な材料及び関連プロセス ・地域と地域経済のためのエネルギー転換 ・ビッグデータ、AI、サイバーセキュリティ：デジタル、倫理、主権を持つ地域に ・宇宙の持続可能性と主権
グラン＝テスト州 ¹²⁹	<ul style="list-style-type: none"> ・産業転換のための技術及び設備 ・製造及び建設向け材料のリサイクルと機能化 ・医療バイオテクノロジー

¹²⁶ 別に記述する場合を除いて、European Commission, 「S3 CoP Observatory」より筆者作成。
[\[https://ec.europa.eu/regional_policy/assets/s3-observatory/index_en.html\]](https://ec.europa.eu/regional_policy/assets/s3-observatory/index_en.html) (最終検索日：2025年7月8日)

¹²⁷ Région Île-de-France, L'Île-de-France choisit ses domaines d'innovation stratégique prioritaires, [\[https://www.europeidf.fr/actualites/S3\]](https://www.europeidf.fr/actualites/S3) (最終検索日：2026年2月5日)

¹²⁸ AD'OCC, Stratégie régionale de l'innovation (SRI) en Occitanie, [\[https://www.agence-adocc.com/strategie-regionale-innovation/\]](https://www.agence-adocc.com/strategie-regionale-innovation/) (最終検索日：2026年2月5日)

¹²⁹ Région Grand Est, Stratégie de spécialisation intelligente 2021-2027, [\[https://beeurope.grandest.fr/wp-content/uploads/2023/03/strategie-de-specialisation-intelligente-grand-est-s3-21-27.pdf\]](https://beeurope.grandest.fr/wp-content/uploads/2023/03/strategie-de-specialisation-intelligente-grand-est-s3-21-27.pdf) (最終検索日：2026年2月5日)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア向けデジタルツール ・医療機器 ・分子及びバイオベース素材 ・天然資源の持続可能でスマートな管理のためのツールとシステム ・エネルギーシステムとその性能
サントル＝ヴァル・ド・ロワール州 ¹³⁰	<ul style="list-style-type: none"> ・天然資源の保護と持続可能な管理のための環境計測学と環境工学 ・医薬品分野：治療法の革新から産業変革まで ・環境に優しいパーソナライズされた化粧品のためのバイオテクノロジーとサービス ・エネルギー管理と貯蔵の最適化のためのコンポーネントとサブシステム ・遺産観光のための ICT（情報通信技術）とサービス
ヌーベル＝アキテーヌ州	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・アグリフード ・健康、シルバー経済、ウェルビーイング ・化学と材料 ・フォトニクスとマイクロ波 ・陸上モビリティ：自動車、鉄道産業 ・鉄道 ・航空、宇宙、防衛 ・デジタル ・電子産業 ・エネルギー：生産、貯蔵・バッテリー、水素 ・持続可能な建設 ・皮革、高級品、繊維、工芸品 ・横断的な行動
ノルマンディー州 ¹³¹	<ul style="list-style-type: none"> ・農業、海洋、林業資源と生産システムの保全と持続可能な変革 ・ゼロカーボン・エネルギーミックスの開発 ・高効率で持続可能、かつデジタル化された産業に向けたプロセスの転換 ・安全で効率的な新しい低炭素モビリティ・ソリューションの開発 ・人と動物の 5P 医療¹³²のための相乗効果とイノベーションの加速 ・テクノロジー、自然、衛生、および社会的リスクの管理を通じた、強靱性の高いノルマンディー圏の構築
ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ州	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な食品生産のためのバリューチェーン ・個別化され統合された健康とケア ・持続可能でインテリジェントなコネクテッド・モビリティ：車両、インフラ、革新的サービス

¹³⁰ Nathalie Boulanger, SRI-SI du Centre-Val de Loire 2021-2027, [<https://www.devup-centrevalde Loire.fr/wp-content/uploads/sri-si-2021-2027-vf-mai2021.pdf>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹³¹ Alcimed / Erdyn, Stratégie de spécialisation intelligente de la Normandie 2021-2027, [<https://www.europe-en-normandie.eu/sites/default/files/2021-08/2021-2027%20RIS3%20-%20Complet%20VF%2025%2002%2021.pdf>]（最終検索日：2026年2月5日）

¹³² Médecine 5P (personnalisée, préventive, prédictive et participative, preuve) は、個別対応型、予防的、予測的、参加型、証拠に基づく医療を指す。

	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーと経済転換のための水素：バリューチェーンと用途 ・先進材料とプロセス ・マイクロテクノロジーとインテリジェントシステム
ブルターニュ州	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルー成長¹³³のための海洋経済 ・フードエコノミー：全ての人に健康的な食事を ・安全で責任あるデジタル経済 ・より質の高い生活のための健康・福祉経済学 ・知的生産のための産業経済学
プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール州	<ul style="list-style-type: none"> ・健康とシルバー経済 ・自然由来の技術とイノベーション ・海洋経済 ・航空宇宙、安全保障、防衛 ・エネルギー転換 ・文化、観光、スポーツ ・グリーン転換 ・主要技術（フォトニクス、ICT、化学、先端材料）
ペイ＝ド＝ラ＝ロワール州	<ul style="list-style-type: none"> ・先端製造技術 ・食品とバイオ資源 ・未来の医療と健康 ・海洋産業 ・デザインと文化・クリエイティブ産業 ・情報技術と業務用エレクトロニクス ・未来のエネルギー
コルス地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ・自然由来の優れた農産食品 ・エネルギー・ミックス¹³⁴ ・環境に配慮した革新的なツーリズム ・サーキュラーエコノミー ・生産・販売方法の変革 ・革新的な行政

4 S3 の効果

EU という大規模な地域の中には様々な経済規模の国や地域が存在し、その産業基盤も様々である。S3 の導入により、それぞれの国や地域が最大のレバレッジ効果が期待できる分野を特定することにより、従来のばらまき型から強みへの集中投資というスマート、つまり効率的な投資の制度が確立された。この優先分野を特定するプロセスにおいては、産官学民の協調的な連携によるボトムアップの議論が促された。こうした戦略の導入過程は各国・各地域がその強みや特徴を再

¹³³ 海洋および海事分野における持続可能な成長。

¹³⁴ 電力の供給源をひとつに限定せず、火力、原子力、水力等様々なエネルギーを組み合わせることで発電を行うこと。

確認あるいは発見することを可能にし、地域のあらゆる関係者がより一体となって経済開発に取り組むきっかけとなる。

フランスにおいて、ERDF は州が管理権限を持っているが、州だけでなくその他の公的機関、企業、アソシエーション等様々な主体によって活用される。資金は個別のプロジェクトのほか、地域の S3 に沿った特定の経済セクターへの資金提供、州レベルでの職業訓練や交通網の整備にも充てられる。ERDF は公的機関との結びつきも強く、例えばグランテスト州では ERDF からの資金を SATT におけるプログラム運営資金に充て、州の東部に位置するアルザス地方における公的研究機関が実施する応用研究プロジェクトへの支援を強化している¹³⁵。

このように、ERDF がイノベーション分野における国や州の支援に加わるもう一つの強力な公的支援チャンネルとなり、地域における研究開発及びイノベーションの機会拡大から大学、研究機関、企業間の協力関係の強化といった効果をもたらしている。

一方で、S3 の策定は ERDF の資金アクセスの条件とされており、各加盟国及び地域に効果的な投資を促すことが期待されているが、欧州委員会は S3 の策定や戦略の実行に関して、EU レベルにおける評価を 2014 年のプログラム開始以降行実施しておらず、各国及び地域が実際に S3 を効果的なツールとして活用できているか否かを客観的に測定する手段は確立されていない¹³⁶。イノベーション政策のモニタリングは様々な指標が複雑に絡み合うため困難であるが、プログラムを効果的に継続し改善を図るためには、適切な評価手法の開発が求められている。

第 3 節 州経済開発公社

1 概要

州におけるイノベーション支援の遂行において重要な存在なのが、経済開発公社 (Agence de développement économique) である。これらは州又は広域行政組織が主導して設立するもので、自治体と地域の経済主体をつなげる存在として、地域の経済活動と雇用の創出を促進することを目的としている。国内の公社を結集する魅力・開発・イノベーション機関連盟 (CNER : Fédération des agences d'attractivité, de développement et d'innovation)¹³⁷には約 80 の団体が加盟しており¹³⁸、この 7 割がアソシエーションの形態をとる¹³⁹¹⁴⁰。つまり、経済開発公社の多くが政

¹³⁵ Conectus, Le FEDER soutient la SATT Conectus, au bénéfice de la recherche publique alsacienne, [https://www.conectus.fr/en/node/656] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

¹³⁶ European Court of Auditors, Smart specialization strategies in the EU, [https://www.eca.europa.eu/ECAPublications/RV-2025-05/RV-2025-05_EN.pdf] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

¹³⁷ 経済開発公社と同じく自治体によって設立され、企業誘致や観光促進を担う魅力発信公社 (Agence d'attractivité) も加盟している。経済開発公社は、しばしば魅力発信公社も兼ねる。

¹³⁸ CNER, Qui sommes-nous ? [https://cner-france.com/qui-sommes-nous/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

¹³⁹ アソシエーションのほか、地方自治体が 100%出資する 地方公共会社 (SPL : Société Publique Locale)、商業的公施設法人 (EPIC) 等様々な組織形態が採用されている。

¹⁴⁰ CNER, Qu'est-ce qu'une agence ? [https://cner-france.com/quest-ce-quune-agence/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

府の一部ではなく、法人格を有しているということが大きな特徴であり、これによって自治体と比べて自由な活動が可能になる。州レベルにおいては、経済開発公社はフランスの全州に設置されており、そのガバナンス構造は、州、県、商工会議所、民間企業等が参画しているのが一般的である。

2 主な取組

自治体の規模や特徴によって経済開発公社の役割や事業内容は様々であるが、一般的に経済公社は直接的な企業への資金提供は行わず、適切な資金提供先への誘導やコンサルティングや情報提供、ネットワークングといった伴走支援を専門とする。州経済開発公社は、州の機関ながら民間により近い立場として、州だけでなくその地域の経済主体、あるいは国や欧州が行う支援に関する情報を集約し、対象者を適切なサポートへと導くつなぎ役を果たす。地域の経済主体との連携においては、各州に置かれている **Bpi** フランス州支部や州商工会議所 (**CCIR : Chambres de Commerce et d'Industrie de Région**) 等と連携して支援のネットワークを構成する。これにより、州内で行われる支援の情報を集約し、支援を必要とする企業に適切な支援を行うことができる。また、このネットワークを活かして、地域の経済主体の意見を取り込み、州政府に還元することで、より効果的な州政策の策定に貢献する。

具体的な伴走支援における取組の例としては、特定の経済分野における専門知識を持った職員を配置し、企業の相談に応じる支援サービスを行うことが挙げられる。その他の活動内容の例としては、研修プログラムやワークショップによる起業家精神の育成、展示会等のイベント開催による経済主体間のネットワーク構築や雇用機会の創出、州内の経済調査が一般的なものとして挙げられる。経済開発公社は州がイノベーション政策を推進するにあたって必要不可欠な存在であり、その活動内容や組織形態を調査することで、州内の公的イノベーション・エコシステムの特徴を確認することができる。

第4節 州のイノベーション支援制度

フランスの各州はこれまでに紹介した国や EU の支援ツール及び州の財源を使い、様々な事業からなる支援体制を構築している。ここではその主な例を三つ紹介する。

1 州基金及び直接支援

多くの州が、イノベーションやスタートアップ、研究開発等に向けた専用の基金を設けている。首都のパリ市を擁し、国内で最も発達したイノベーション・エコシステムを誇るイル＝ド＝フランス州は、**Bpi** フランスと共同で研究・開発・イノベーション分野における支援プロジェクト「**INNOV'UP**」を実施している。この支援の対象は、製品、サービス、プロセス、組織、及び社会イノベーションに関連し、かつ **S3** の優先分野を含む州の優先事項に対応する研究・開発・イノベーション (**RDI**) プロジェクトであり、実現可能性調査から開発、実証実験まで様々な段階にあるものを伴走支援する。補償対象経費は、人件費、外部委託費、投資機材の減価償却費、特許・認証・デザイン費用、市場調査費等が含まれる。申請要件は、イル・ド・フランス州内に拠

点があること、又は進出予定があることとされている。支援の内容は「返済不要の補助金」と「融資又は回収可能な前渡金」の組み合わせであり、上限はそれぞれ 50 万ユーロと 300 万ユーロとなっている¹⁴¹。

2 イノベーション支援施設

ビジネスの設立を支援する「インキュベーション」や成長を支援する「アクセラレーション」を行う施設、地域のイノベーション・エコシステムを構成する組織の集まる場所等の運営も、多くの州が行っている取組である。エアバス社の本社があるトゥールーズ市を中心に航空関連産業が集積するオクシタニー州は、イノベーション支援の複合施設「ラ・シテ (La Cité)」を 2020 年に開設した。13,600 m²の敷地には、州経済開発公社の「AD'OCC (L'Agence de développement économique en Occitanie)」、インキュベーター兼アクセラレーターの「Nubbo」、コワーキングスペース、レストラン、ワークショップを行ったり専門的な機械を使用できるラボ、イベントスペース等が設置されており、イノベーションに関する主要な支援を集約している¹⁴²。Nubbo は市場調査、ビジネスモデルの確立、初期顧客の獲得、事業成長に必要な無利子ローンの提供等を行っており、アソシアシオンの形をとるが、オクシタニー州、高等教育・研究・イノベーション省、欧州地域開発基金 (ERDF)、トゥールーズ・メトロポール等が主な出資者である¹⁴³。このように、州内のあらゆる規模の企業に対して支援を提供する AD'OCC とスタートアップ企業等の成長を後押しする Nubbo という二つの機関が存在することで、あらゆる企業の参画を可能にし、イノベーションの相乗効果を生み出す環境が整備されている。

3 地域の魅力向上と国際化

フランスの州は「企業の輸出支援」と「外国からの投資呼び込み」も行う。多くの州では、これらの戦略を SRDEII の中に位置付け、州の経済開発公社がプログラムの実働を担う。輸出支援においては国の取組である Team France Export¹⁴⁴と共同で、情報提供や研修の提供等を行うのが一般的であるが、この点、ユニークな試みの例として、フランスの北西端に位置するノルマンディー州の事例が挙げられる。この州には経済開発公社「AD ノルマンディー (AD Normandie : Agence de Développement pour la Normandie)」に加えて「ノルマンディー魅力開発機関 (Agence Normandie Attractivité)」が存在する。「attractivité」という単語は日本語で「魅力」を意味し、フランスの地方経済を語る上で頻繁に使用される。この言葉はビジネスや人材の誘致のみを目的としているのではなく、観光資源や住民の生活環境も含まれており、多義的な意味合

¹⁴¹ Région Île-de-France, Innov'up, [https://www.iledefrance.fr/aides-et-appels-a-projets/innovup] (最終検索日：2026年1月21日)

¹⁴² La Cité, Les services de La Cité, [https://lacite.eu/Les-services-de-La-Cite] (最終検索日：2026年1月21日)

¹⁴³ Nubbo, Nos partenaires, [https://nubbo.co/nos-partenaires/] (最終検索日：2026年1月21日)

¹⁴⁴ フランス企業の国際的な成長を加速させるために、Business France (フランス貿易投資振興庁)、フランス州連合 (Région de France) Bpi フランス (フランス公的投資銀行)、およびフランス商工会議所 (CCI) が連携して組織した輸出支援のワンストップ窓口である。

いを有する¹⁴⁵。実際、ノルマンディー魅力開発機関も例外ではなく、移住、転職、進学、起業、観光といった様々な観点から州の魅力を発信し、広範なサポートプログラムを展開している¹⁴⁶。

また、州が実施に関与する取組の例としては、欧州最大級のテクノロジーの展示会「**Viva Technology**」等のイベントで州ごとのブースを出展することが挙げられる。**Viva Technology**は毎年パリで開かれ、世界中から多くの投資家や企業が集まる。多くの場合、州が費用を負担して州内の革新的な事業者を紹介するパビリオンを形成し、選ばれた企業¹⁴⁷は無料又は安価に出展を行うことができ、将来のビジネスパートナーと出会う機会を得る。

¹⁴⁵ 近年のフランスでは、ヒト・モノ・カネが首都のパリに一極集中している一方で地方は人口減少や労働力の不足、さらにこれが由来でビジネスの投資額減少が顕著になっているという傾向があり、この解消策として、地方全体の魅力を高め、国内全体を豊かにすることが必要だとされている。

¹⁴⁶ L'agence Normandie Attractivité, L'agence Normandie Attractivité, [<https://www.choisirlanormandie.fr/agence-normandie-attractivite/>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹⁴⁷ 多くの州が管内のフレンチテック都市圏あるいは共同体の協力のもと、州内のスタートアップを選抜してブースを構成する。

第3章 事例紹介

本章では、これまでに紹介した枠組みを活用し、フランスの州が実際にどのような取組を行っているのか、二つの州の具体的な事例を挙げて検証する。比較的規模は小さいが S3 の取組において EU から高評価を得ているサントル＝ヴァール・ド・ロワール（Centre-Val de Loire）州及びフランスで最も製造業が盛んなオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ（Auvergne-Rhône-Alpes）州への聞き取り調査をもとに、経済規模の異なる二つの州がどのように独自のアプローチで地域経済の施策を展開しているかを比較・分析する。



(図3-1) フランス本土13州の位置¹⁴⁸

¹⁴⁸ d-maps.com より引用。[https://d-maps.com/carte.php?num_car=2826&lang=en]（最終検索日：2026年1月22日）

サントル＝ヴァル・ド・ロワール州はフランス本土のほぼ中心、首都パリのあるイル・ド・フランス州の隣に位置する。一方でオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州は国土の南東に位置し、スイス及びイタリアと国境を接している。

第1節 サントル＝ヴァル・ド・ロワール州

2025年8月、サントル＝ヴァル・ド・ロワール州を訪問し、州の経済開発公社「Dev'up Centre-Val de Loire (Dev'up)」に聞き取りを行なった。ここではその聞き取り調査及び文献調査から得られた内容を述べる。

1 州の概要



(図3-2) サントル＝ヴァル・ド・ロワール州の主要都市¹⁴⁹

¹⁴⁹ d-maps.com より引用。[https://www.d-maps.com/carte.php?num_car=3638&lang=en] (最終検索日：1月22日)

サントル＝ヴァル・ド・ロワール州はフランスの中心部に位置し、面積は 39,151 km²、人口は約 260 万人¹⁵⁰である。シェール県、ウール＝エ＝ロワール県、アンドル県、アンドル＝エ＝ロワール県、ロワール＝エ＝シェール県、ロワレ県の 6 県からなる。州都はオルレアン、主要都市はトゥール、ブルジュ、シャトールー、シャルトル、ブロワである。ロワール川が流れるこの地方は、農業が盛んな平原、森林、溪谷の景観を誇り、その一部はユネスコの世界遺産に登録されている。ロワール川流域に点在するシャンボール城、シュノンソー城、アンボワーズ城等のルネッサンス期の城の集積地として知られ、世界中から観光客が訪れる。また、ワインの生産も盛んである。主な産業は農業（穀物、野菜、ワイン）、化粧品・医薬品製造、遺産観光。国土の中心部に位置し、交通網が発達していることも、運送業や製造業にとって魅力的である。歴史の観点では、現在の州都オルレアンは 14 世紀から 15 世紀にかけての百年戦争時には戦略上の要衝となり、イングランド軍に包囲されたものの、ジャンヌ・ダルク率いるフランス軍によって解放されたことで有名。15 世紀から 16 世紀にかけては王権の中心地でもあった。

2 州政府の経済計画と具体的な取組

(1) SRDEII「アンビション 2030」

現行のサントル＝ヴァル・ド・ロワール州の地域経済開発・イノベーション・国際化計画 (SRDEII) は「アンビション 2030 (Ambition 2030)」と名付けられ、2022 年から 2028 年までの州の経済活動の指針を示している。計画の策定にあたっては、地域の関係者が参加する会議、州内全域での 50 のワークショップ、全ての広域行政組織 (EPCI) との対話、及び提携先へのオンライン調査といった様々な方法で、地域のあらゆる経済主体を動員して協議された¹⁵¹。

この戦略計画のねらいは、地域の魅力を強化しながら、より包括的で、競争力があり、環境に優しく、エネルギー効率の高い経済を発展させることである。具体的には、次の五つの戦略の柱に基づく 21 の優先事項を基に 50 の具体的な施策を提示している¹⁵²。

- ・ 急速な発展と劇的に変化するニーズに対し、雇用、資格、及び技能の課題に対応する
- ・ 経済発展の主要な原動力として、エコロジーとエネルギーの転換を加速させる
- ・ 生産回帰、多角化、イノベーション、デジタル化：次世代の経済動向を左右する重要課題に取り組む
- ・ エコロジー転換、社会的幸福、及び地域開発の諸課題の中核として、地域経済を活性化させる
- ・ 全ての地域関係者の協調と連帯を強化する

¹⁵⁰ INSEE, Estimations de population - Ensemble - Centre-Val de Loire, [<https://www.insee.fr/fr/statistiques/serie/001760182>] (最終検索日：2026 年 1 月 21 日)

¹⁵¹ Région Centre Val de Loire, Le SRDEII fixe le cap du développement régional à horizon 2030, [<https://www.centre-valde Loire.fr/lactualite-de-la-region-centre-valde Loire/le-srdeii-fixe-le-cap-du-developpement-regional-horizon>] (最終検索日：2026 年 1 月 21 日)

¹⁵² Région Centre Val de Loire, Ambitions, Rapport SRDEII : Ambitions 2030 [https://www.centre-valde Loire.fr/sites/default/files/media/document/2023-02/SRDEII_Ambitions%202030_Rapport_pap_light.pdf] (最終検索日：2026 年 1 月 21 日)

アンビション 2030 において、イノベーションは必ずしも各施策の中心に明示されているわけではないが、「エコロジーとエネルギーの転換」「経済の生産回帰、多角化、イノベーション、デジタル化」の柱をはじめとする項目と密接に結びついており、これらは州の経済開発における主要な課題とみなされている。また、州内の全ての経済主体の需要を統合する建設的なアプローチは、イノベーション分野のみならず全体の主要な目標において官学民連携を推進する州の意図を示唆している。さらに、同計画は「高等教育、研究、イノベーションに関する地域計画（SRESRI : Schéma Régional Enseignement Supérieur Recherche Innovation）¹⁵³」、「指導、訓練、雇用に関する地域計画（CPRDFOP : Contrat de Plan Régional de Développement des Formations et de l'Orientation Professionnelles）¹⁵⁴」等のほかの州計画との整合性を強調している。

州はこの計画に沿って様々なイノベーション支援を実施しているが、その支援の主な内容は資金提供である。実施例として、中小企業プロジェクト支援契約「CAP PME-PMI（Contrat d'Appui aux Projets PME-PMI）」が挙げられる。これは州内における中小企業の設立、研究開発（R&D）、イノベーション、SRDEII に基づく州にとって戦略的な重要性を持つプロジェクト等に資金提供を行う制度である。選出されたプロジェクトには最大 40 万ユーロが返済義務のある前払金（無利子融資）又は助成金として提供される¹⁵⁵。

本制度は、不確実な経済環境への対応力を高めること、そして組織や生産体制をグリーン化・デジタル化しつつ収益性や競争力を確保するための障壁を取り払うほか、特に雇用の創出と地域への強い定着を伴う開発プロジェクトを重点的に支援することとしている¹⁵⁶。2006 年にプロジェクト支援契約（CAP）が導入されて以来、4,800 件以上の産業・工芸分野の案件が州支援の恩恵を受けており、その総額は 1 億 4,700 万ユーロを超える¹⁵⁷。起業、開発、技術革新、国際展開、事業譲渡等、事業のあらゆる段階をカバーする幅広い支援が用意されており、この実績は、起業家精神とイノベーションに対するこの地域の大きな財政的コミットメントを証明するものである。

（2）S3

サントル＝ヴァール・ド・ロワール州のスマート・スペシャリゼーション戦略（S3）は、SRDEII の内容と整合しているものの、独立した一つの戦略として位置付けられている。2011 年、S3 の導入にあたり、州は EU から提示されたガイドライン¹⁵⁸をもとに優先分野を設定した。具体的なプ

¹⁵³ フランスの州における重要な計画の一つで、具体的には高等教育、研究、イノベーション大学の魅力向上、研究の促進、社会実装等における州の方針を定める。

¹⁵⁴ フランスの州における重要な計画の一つで、地域の「人・教育・雇用」の計画であり、具体的には州が実施する職業訓練の方向性や中退者対策、社会人の学び直し（リスキリング）等の方針を定める。

¹⁵⁵ Région Centre Val de Loire, CAP PME-PMI, [https://www.centre-valde Loire.fr/le-guide-des-aides-de-la-region-centre-val-de-loire/cap-pme-pmi]（最終検索日：2025 年 12 月 26 日）

¹⁵⁶ 同上

¹⁵⁷ 同上

¹⁵⁸ 対象を絞った選択（targeted choice）、クリティカルマス（critical mass：商品やサービスの普及率が一気に跳ね上がる分岐点）、差別化能力（capacity for differentiation）、そして地域内および地域外の関係者間の協力能力（capacity for cooperation）からなる。

プロセスとして、まず民間企業、競争力クラスター、商工会議所、大学等、地域のエコシステム内の全ての関係者を集めて議論を行い、優先分野を「市場や特定の社会的なニーズに応える一連のノウハウ」と定義した。これに基づき、九つの具体的な優先分野の候補を選定し、その後コンサルタントによる分析を経て、最終的に五つの分野に決定した。地域の全ての関係組織と協力して戦略を策定したこのプロセスは欧州委員会に高く評価され、2019年に公開されたS3に関する報告書では成功事例の一つとしても紹介されている¹⁵⁹。

2021年から2027年までを対象としたS3第二期において、サントル＝ヴァル・ド・ロワール州は次の五つの優先分野を定めている¹⁶⁰。

- ・ 天然資源の保護と持続可能な管理のための環境計測学及び環境工学
- ・ 医薬品分野：治療法の革新から産業イノベーションまで
- ・ 環境に優しいパーソナライズされた化粧品のためのバイオテクノロジーとサービス
- ・ エネルギー管理と貯蔵の最適化のためのコンポーネント及びサブシステム
- ・ 遺産観光のためのICT（情報通信技術）及びサービス

ERDFの運用プログラムに含まれる一部の施策は、S3だけでなく、SRDEII「Ambition 2030」とも連携している。州議会内の同一のチームがこの二つの戦略の策定を担当しており、綿密な連携を図っている。また、フランスのほかの州ではあまり見られない特徴として、経済開発公社であるDev'upもこれらの州の戦略策定に参画している。

サントル＝ヴァル・ド・ロワール州には合意形成の文化が根付いており、全ての経済関連団体が連携して経済開発を推進している。S3第一期（2014年～2020年）の実施中であった2016年には、S3の概念の要である「起業家的発見プロセス」をさらに向上させるため、各優先分野に構造化されたグループを導入した。これらのグループの運営は、SRESRI等のほかの重要な州戦略をより考慮に入れるという州議会の方針によって、各優先分野に関連する競争力クラスターに委ねられている。

関連プログラムの例としては、研究プロジェクト公募（APR : appels à projets de recherche）が挙げられる。このプログラムは、州の政策課題や社会・環境問題の解決に寄与する研究プロジェクトを支援する中心的な制度である。応募の対象は、州のS3におけるいずれかの優先分野に当てはまるプロジェクトであり、州内の公的研究機関が主導し、企業や自治体、非営利団体等の非学術的なパートナーとの共同実施を必須条件とする¹⁶¹。選定されたプロジェクトには2万ユーロ以上20万ユーロ以下の助成金が付与される¹⁶²。2025年秋に開始された2026年のプロジェクト公

¹⁵⁹ European Commission, Assessment of support to the development and implementation of smart specialisation strategies provided by the European Commission from 2010 to 2017, [https://ec.europa.eu/regional_policy/sources/studies/smart_specialisation_strategies_en.pdf]（最終検索日：2026年2月9日）

¹⁶⁰ Nathalie Boulanger, SRI-SI du Centre-Val de Loire 2021-2027, [<https://www.devup-centrevaldeloire.fr/wp-content/uploads/sri-si-2021-2027-vf-mai2021.pdf>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹⁶¹ Région Centre Val de Loire, Recherche et Innovation - Campagne 2026 des appels à projets, [<https://www.centre-valdeloire.fr/appels-projet/recherche-et-innovation-campagne-2026-des-appels-projets>]（最終検索日：2026年1月21日）

¹⁶² Région Centre Val de Loire, Appel à projets de recherche d'intérêt régional APR IR 2026, [<https://www.centre-valdeloire.fr/sites/default/files/media/document/2025-11/APR-IR-2026->

募は、1～3年の期間で政策の策定・評価、又は市民社会との共創による知識生産を目指す。学術的な知見を州の具体的施策と直結させ、研究成果の社会還元と地域の持続可能な発展を促す効果が期待される¹⁶³。

3 エコシステム

(1) 経済開発公社「Dev'up」

Dev'upは2019年にイノベーションを担当していた公社と経済開発公社が合併して設立された。NOTRe法の施行により州の経済開発の権限が強まったことから、それまでに州内に存在していた経済開発関連の団体を結集している。Dev'upの特徴は、州内の経済開発にかかわっている全ての主体が会員であることであり、州だけでなく、国、大学、競争力クラスター、商工会議所、農業会議所、政策銀行が加盟している。自治体の代表者も含めると会員は約100人に達する。これは、州の一方的な政策ではなく、地域の関係者との合意形成を重視する同州の意欲を示している。

Dev'upの職員は全体で47人であり、他の州の経済開発公社と比較すると小規模にあたる。したがって、この公社は州内の公的支援をつなぐ調整役として補完的な役割を担っている。州政府とDev'upの間には密接な協力体制が構築されており、州が行う多くのプロジェクトにおいてDev'upが主導又は支援する役割を担ったり、特定の州施策において助言を行ったりする。実務面では、Dev'upは顧客に適切な支援を提案する窓口となるだけでなく、見本市への出展を通じた州のPRや企業の国際展開の支援、地域の関係者同士のつながりを強化するイベント等を実施している。なお、企業に対する資金提供やそれに係る審査は行わない。

州内の6県に設置されている州の支所にもDev'upの職員が駐在しており、州政府のチームと共に働いている。財務面においては、Dev'upの資金のうち51%は企業からの出資で賄われており、この資金は主にViva Technology等の国際的な見本市でのPR活動に充てられる。その他のほとんどは州からの出資であり、次に国、そしてプロジェクト単位でのEUからの出資が続く。

前述した州とDev'upの密接な関係は珍しい例といえる。一般的にフランスの多くの州では、戦略の決定や行動計画の策定は州政府が行うため、経済開発公社は州政策の実行者という位置付けになる。これに対して、サントル＝ヴァール・ド・ロワール州ならではの連携の利点は、現場に精通したDev'upからのフィードバックを直接的に政策に反映しやすくなることであり、州が単独で戦略を決定するよりも、より効果的な公共政策の立案・実施が可能となる。

(2) Bpi フランス サントル＝ヴァール・ド・ロワール州支部

Bpi フランスは、国の投資政策を執行する公的機関であると同時に、州政府の政策を具現化する実施手段としての側面を併せ持っている。具体的には、州の資金だけでなく、フランス2030で州

cahier%20des%20charges-v2.pdf] (最終検索日：2026年1月21日)

¹⁶³ Région Centre Val de Loire, Recherche et Innovation - Campagne 2026 des appels à projets, [https://www.centre-valde Loire.fr/appels-projet/recherche-et-innovation-campagne-2026-des-appels-projets] (最終検索日：2026年1月21日)

に分配される国の資金、州が EU から受領する欧州地域開発基金（ERDF）をはじめとする公的資金を、州と Bpi フランスが共同で設計する支援プログラムの原資として活用しており、金融実務の専門性を活かした資金管理と企業への効率的な資金配分を担っている。つまり、公的資金の法的な管理権限は州政府にあるが、実際にその資金を企業へ届けるための金融プラットフォームの運営や投資に関する実務を Bpi フランスが担っているという棲み分けが明確である。

Bpi フランスはフランス各地に 50 の地方事務所を設けており、各地域に合わせたサポートを提供している。サントル＝ヴァル・ド・ロワール州支部はオルレアンとトゥールに事務所があり、州政府とはパートナーシップ協定をもとに強固な協力体制を築いている。この協定は 2014 年に署名され、州内の各公的支援ツールの相互補完性を確保し、環境及びエコロジー転換、地域産業の近代化、デジタル移行、国際的な競争力の向上といった企業が直面する課題に対応するために更新を続けている。

Bpi フランスは州からの 5,200 万ユーロの拠出金をもとに、10 年間で 1,034 社以上の企業を伴走支援し、2 億 1,500 万ユーロの投資を実施した¹⁶⁴。その実施ツールは主に保証やイノベーションといった用途別の各種基金による資金提供及びアクセラレーターやコンサルティングによる伴走支援である。資金提供においては、2024 年には約 3150 社に 9 億 3,900 万ユーロの支援を行い、民間資金を含めると総額で 20 億ユーロを動員した¹⁶⁵¹⁶⁶。このパートナーシップ協定は地域政策の一つの手段であり、公的支援の効果を高めるとともに、資金調達へのアクセスの簡素化を図っている。2025 年 4 月には 2028 年までの更新が完了し、さらなる支援手段の発展が見込まれる。

（3）フレンチテック都市圏「フレンチテック・ヴァル・ド・ロワール」

サントル＝ヴァル・ド・ロワール州内にはフレンチテック都市圏「フレンチテック・ヴァル・ド・ロワール（French Tech Val de Loire）」が存在する。当初はフレンチテック共同体として機能をしていたが、2024 年 1 月にフレンチテック都市圏として認定を受け、都市圏に昇格を果たした。通常、フレンチテック都市圏や共同体は経済規模の大きい都市を中心として、メトロポール等の広域行政組織単位でラベル付けされている例が多い。しかしフレンチテック・ヴァル・ド・ロワールは大都市を中心として設置されたものではなく、六つの中規模都市をまたいでラベル付けされている点が特徴的である。フレンチテック都市圏への昇格に伴い、それまではトゥール、オルレアン、シャルトルにあったフレンチテック・ヴァル・ド・ロワールの公式な活動拠点（Lieux Totems）として、新たにシャトールー、ル・コントル＝アン＝ソローニュ、ヴィエルゾンの 3 都市のエコシステムが加わり、より広域になった¹⁶⁷。これにより、フレンチテック・ヴァ

¹⁶⁴ Bpifrance, La Région Centre-Val de Loire et Bpifrance renforcent leur partenariat pour accompagner les transformations de l'économie régionale, [<https://presse.bpifrance.fr/la-region-centre-val-de-loire-et-bpifrance-renforcent-leur-partenariat-pour-accompagner-les-transformations-de-leconomie-regionale>]（最終検索日：2026 年 1 月 21 日）

¹⁶⁵ Centre Val de Loire Bpifrance, Bilan d'activité 2024, [<https://www.bpifrance.fr/download/media-file/151841>]（最終検索日：2026 年 1 月 21 日）

¹⁶⁶ 資金動員額は、Bpi フランスによる直接的な融資・出資額に留まらず、同機関の支援を呼び水として、民間金融機関や投資家等から誘発された外部資金を含めた総額を指す。

¹⁶⁷ La French Tech Val de Loire, La French Tech Val de Loire labellisée Capitale French Tech

ル・ド・ロワールは州内 350 のスタートアップ、3,500 のデジタル企業、24 のパートナー伴走組織を結集する。全体の規模としては他のフレンチテック都市圏よりも比較的小さいが、大都市が存在しない州における都市間連携のモデルとして捉えることができる。

フレンチテック・ヴァール・ド・ロワールの運営主体は、デジタル・ロワール・ヴァレー (Digital Loire Valley) というアソシアションであり、地域におけるミッション・フレンチテックの中継地点として様々な活動を行なっている。その主な内容には、国の地区再生支援政策である都市政策優先地区 (Quartier prioritaire de la politique de la ville) の出身者、難民、奨学生等、スタートアップの世界にアクセスしにくい背景を持つ起業家を対象とする支援プログラムである「フレンチテック・トランプラン (French Tech Tremplin)」、地方発のスタートアップが全国規模の資金調達を実現するためのマッチングと露出強化を担う「フレンチテック・ライズ (French Tech Rise)」といった州単位で行うフレンチテックのプログラムだけでなく、「テック・フロウ (Tech Flow)」と呼ばれる州内のスタートアップやその他の企業、投資家らを対象にしたカンファレンス等のイベント開催が含まれる。また州政府や Dev'up とも連携を行っており、主には州のデジタル関連イベントや Viva Technology 等のテクノロジー関連見本市の州ブースの出展といったプロモーションにおいて協働を行なっている。

(4) 競争力クラスター

2026 年 1 月時点で、サントル＝ヴァール・ド・ロワール州には七つの競争力クラスターが拠点を構えている。

(表 3-1) サントル＝ヴァール・ド・ロワール州内の競争力クラスター¹⁶⁸

競争力クラスター名	主な分野
Cosmetic Valley	香水・化粧品
Smart Power	エネルギー、エレクトロニクス、脱炭素化
Aquanova	水
Polymeris	ゴム、プラスチック、複合材料
Atlanpole Biotherapies	バイオ医薬品
Végépolys Valley	植物関連
CARA	輸送システム、モビリティ

[<https://docs.google.com/document/d/1oGvZkAfGKFXgcFezUj1NDSyqWom1k6X2/edit?pli=1>] (最終検索日：2026 年 1 月 21 日)

¹⁶⁸ Direction Générale des Entreprises 「Annuaire des pôles de compétitivité」より筆者作成 [https://www.entreprises.gouv.fr/espace-entreprises/etre-accompagne/annuaire-poles-competitivite?field_regions_target_id%5B291%5D=291] (最終検索日：2026 年 1 月 21 日)

第二章で、国から州への権限移譲の流れに伴って、州によって支援の方針が分かれており、競争力クラスターの全体の数が減少傾向にあることを述べた。サントル＝ヴァル・ド・ロワール州は州内の競争力クラスターを依然として重要な地域のエコシステムの一部と認識している。これを裏付ける証拠として、サントル＝ヴァル・ド・ロワール州の S3 における優先分野と各競争力クラスターの分野の多くが重複している。S3 のもとで行われる優先分野への集中投資のみならず、州は競争力クラスターのネットワーク活動、企業訪問、展示会での共同出展、企業の国際展開支援、イノベーション・プロジェクトの創出、一般市民を対象とした全セクターの職種に関する教育・啓発活動を支援している¹⁶⁹。また、競争力クラスターの一部は Dev'up の総会メンバーでもあり、州の取組にも発言権を有する。一方で、国からの各競争力クラスターへの財政支援は縮小傾向にあるため、州が減少分を埋めることが期待されているが、予算は限られており、活動範囲の維持・拡大に課題を抱えている。

(5) 経済デベロッパー

経済開発公社の Dev'up は地域のエコシステムを活用しており、特に「経済デベロッパー (Développeur / Développeuse économique)」と呼ばれる、企業と接する担当者のネットワークを管理している。経済デベロッパーは地方自治体や商工会議所の出身者等で構成されており、現在州内のネットワークには約 400 人が存在する。この広範なネットワークを通じて、現場からのフィードバックが得られ、州内での企業活動に関する膨大な情報を収集することができる。

経済デベロッパーの業務は多岐にわたる。その内容は企業の設立から不動産管理、国際化、イノベーションを通じた開発、さらには雇用管理にまで及び、企業のあらゆる発展段階を支援することが期待されている¹⁷⁰。経済デベロッパーは、企業に関する特定のデータを Dev'up に共有することに同意することでネットワークに参加する。一方、Dev'up はこのネットワークを円滑に運営するために、月に 1～2 回、県ごとに域内で活動する経済デベロッパーを集めた集会を開催している。この集会では、企業の支援活動について意見交換を実施するとともに、イベントや研修会を頻繁に開催することで、彼らが互いにスキルアップし、交流できる機会を提供している。

経済デベロッパーは、州の主導で始まったものではなく、元々は政府の主導で始まった。以前は「技術開発ネットワーク (RDT: Réseaux de Développement Technique)」と呼ばれ、当時の高等教育・研究省が活用を推進していた。これはフランスのどの州にも存在していたが、フランス政府による資金提供が停止されたことで、各地で徐々に姿を消した。しかし、サントル＝ヴァル・ド・ロワール州では州がこのネットワークを引き継ぎ、拡大して今日に至る。引き継ぎ当時、サントル＝ヴァル・ド・ロワール州の RDT は 100 人ほどのメンバーで、イノベーションに特化していたが、今では国際化、イノベーション、デジタル開発、環境移行等、経済開発のあらゆる側面を網羅するネットワークに進化を遂げた。

¹⁶⁹ Région Centre Val de Loire, Ambitions, Rapport SRDEII : Ambitions 2030 [https://www.centre-valde Loire.fr/sites/default/files/media/document/2023-02/SRDEII_Ambitions%202030_Rapport_pap_light.pdf] (最終検索日: 2026 年 1 月 21 日)

¹⁷⁰ 経済デベロッパーは Dev'up に所属しているわけではなく、ネットワーク全体に属している。例えば、商工会議所のエコノミック・デベロッパーは、商工会議所の職員である。

第2節 オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州

2025年9月、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州を訪問し、州政府の各部門及び州経済開発公社である **Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises** への聞き取りを行なった。ここではその聞き取り調査及び文献調査から得られた内容を述べる。

1 州の概要



(図3-3) オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州の主要都市¹⁷¹

オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州はフランスの南東部に位置し、面積は約 69,711 km²で国内3位、人口は約 830 万人¹⁷²で、国内2位である。アン県、アリエ県、アルデシュ県、カンタル県、ドローム県、イゼール県、ロワール県、オート＝ロワール県、ピュイ＝ド＝ドーム県、ローヌ県、サヴォワ県、オート＝サヴォワ県の 12 県からなる。2016 年の全国的な州再編により、旧オーヴ

¹⁷¹ d-maps.com より引用。[https://www.d-maps.com/carte.php?num_car=167020&lang=en] (最終検索日：2026年1月22日)

¹⁷² INSEE, Estimations de population - Ensemble - Auvergne-Rhône-Alpes, [<https://www.insee.fr/fr/statistiques/serie/001760182>] (最終検索日：2026年1月21日)

エルニュ州とローヌ＝アルプ州が統合されて誕生した。州都はリヨン、主要都市はグルノーブル、サン＝テティエンヌ、クレルモン＝フェランである。中央山塊、アルプス山脈、ローヌ渓谷が広がるこの地方は、多様な地形と豊かな自然景観を誇り、リヨンの旧市街はユネスコの世界遺産に登録されている。モンブランやアヌシー湖、シャモニー、アルデシュ渓谷、オーヴェルニュ火山州立自然公園（Parc naturel régional des Volcans d'Auvergne）といった景勝地は、スキーリゾートや温泉地と並んで世界中から観光客を惹きつけている。また、ワインやチーズの生産も盛んである。主な産業は製造業（化学、金属加工、機械等）、先端技術産業、遺産・リゾート観光である。国内最多の 53 万 5,000 人の製造業従事者（国内 1 位）を擁し、3,290 億ユーロの GDP（同 2 位）を生み出す¹⁷³フランスの主要な製造業地域であることは、州経済の大きな強みとなっている。

2 州政府の経済計画と具体的な取組

（1）SRDEII

現行のオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州の経済・イノベーション・国際化のための地域開発計画（SRDEII）は、2022 年から 2028 年までの経済政策の指針を示すものである。この州の SRDEII の構造上の特徴は、本計画が高等教育、研究、イノベーションのための州計画（SRESRI : Schéma Régional de l'Enseignement Supérieur, de la Recherche et de l'Innovation）、職業訓練と専門指導の開発のための州計画契約（CPRDFOP : Contrat de Plan Régional de Développement des Formations et de l'Orientation Professionnelles）という他の重要な州計画と統合されており、州の経済、雇用、訓練、イノベーションのための包括的なアプローチを構築する「オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ計画 2022-2028（Plan AUVERGNE-RHÔNE-ALPES 2022-2028）」を形成している点である。その内容は、SRDEII が州の全体的な経済戦略を定め、その枠組みの中で、SRESRI が教育と研究開発の側面を、CPRDFOP が職業訓練と人材育成の側面を具体化するという位置付けとなっている。

オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州 SRDEII は、次の四つの柱を中心に構成されている。

- ・ 製造業、技術及び専門知識の自立性強化
- ・ 州イノベーション・エコシステムの推進
- ・ 州の魅力強化と均衡の取れた発展
- ・ 包括的で簡素化され、パーソナライズされた、目に見える企業支援サービスの展開

2016 年に就任したローラン・ヴォキエ（Laurent WAUQUIEZ）前州議会議長は、「製造業なくして豊かな経済は成り立たない」という考えに基づき、州内の製造業の支援を最優先事項に掲げた。フランスは現在、製造業に依存する経済の割合が縮小し続けているという重大な問題を抱えている。このような状況の中、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州は外部からの供給に頼るのではなく、現在の州経済を支える製造業企業への支援を強化する姿勢を明確にしている。

¹⁷³ Agence Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises, Chiffres clés, [<https://invest-in-auvergnerrhonealpes.com/chiffres-cles/>]（最終検索日：2026 年 2 月 13 日）

SRDEII の四つの柱のうち「製造業、技術及び専門知識の自立性強化」に関する目標として、企業誘致と州内企業の発展を促進し、2028年までに3万人の雇用創出を目指しており、2025年9月時点で既に1万6,000人の雇用を創出している。「州イノベーション・エコシステムの推進」についてはイノベーション支援のエコシステムとして、州経済振興機関である「Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises (ARAE)」や競争力クラスターをはじめとするクラスターと協力体制を築いている。「州の魅力強化と均衡の取れた発展」「包括的で簡素化され、パーソナライズされた、目に見える企業支援サービスの展開」については補助金の支給や、専門家によるコンサルティングサービスの提供を行っている。

州政府が直接行なっているイノベーション分野への支援には主に三つの方法がある。一つ目は前述のコンサルティング、二つ目はフランス2030における州単位のプログラム「フランス2030地域化プログラム」、三つ目は州の自己資本による融資ツールである。自己資本による融資ツールには「オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ・インベストメント (AUVERGNE RHONE ALPES INVESTISSEMENT)」と「製造業未来州基金 (Fonds régional avenir industrie)」と呼ばれる二つの主要な仕組みがある。前者は州が出資を行なっている30の投資基金の一つにまとめた基金、いわゆる「ファンド・オブ・ファンズ¹⁷⁴」であり、2021年に設立され、形態としては簡易株式会社の形をとる。ここに投入された州や民間の資金を分野ごとの専門性を持つ民間運用会社がそれぞれの基金を用いて運用し、地元企業に投資を行う仕組みを築いている。オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ・インベストメントの規模は約1億ユーロで、この中にはイノベーション分野に特化したものも存在するが、それらは全体のごく一部である。もう一つの主要な仕組みについては後述する。

(2) S3

オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州のスマート・スペシャリゼーション戦略 (S3) は SRDEII の一部として統合されており、具体的には四つの柱のうち「州イノベーション・エコシステムの推進」部分を構成している。州内の製造業を永続的に発展させるには、今日だけでなく将来の製造業も視野に入れた戦略的思考が求められるという認識のもと、四つの優先分野が集中投資の対象として選定された。その内容は次のとおりである。

- ・ ヘルスケア
- ・ 持続可能な素材
- ・ 水素
- ・ マイクロエレクトロニクスと人工知能

EU による S3 第一期の開始後、2016年にオーヴェルニュ州とローヌ＝アルプ州が合併したため、二つの州においてそれぞれ存在していた S3 を統合する必要があった。州としての S3 の再定義を進めるなかで、戦略の乱立を防ぎ、一貫性のある計画を示すことを目的に、SRDEII に S3 を統合する方針が決定された。S3 の策定においては、州内には競争力のある産業分野が多数存在し、多様なテーマから優先分野を選択することは困難であったが、地域のエコシステムを構成する州

¹⁷⁴ 企業ではなく投資信託を対象に投資を行う投資信託のこと。

内企業、州内の自治体、議員等の関係者との対話ならびに州が認識する各セクターの将来の重要性に基づいて選定された。州は特に研究開発において、これらの優先分野を支援しイノベーションを後押しする重要性を認識している。

前述した州の自己資本による融資ツールの二つの主要な仕組みのうちの一つである製造業未来州基金（Fonds régional avenir industrie）は、州が100%所有し民間の投資会社が管理運営を行う基金である。2023年末に設立されたこの基金の初期資本は5,000万ユーロで、州と欧州地域開発基金（ERDF）から均等に拠出された。本基金は、州内に拠点を置く革新的なスタートアップ及び成長段階にある中小企業計50社の資金調達を支援することを目的としており、1社あたり20万ユーロから100万ユーロを投資することとしている¹⁷⁵。事業開始から2年間で、13の民間共同投資家と共に、前述の四つの優先分野に関連する13社に対して計620万ユーロの支援を実施している¹⁷⁶。州政府はこの基金について、「変革を加速させ、製造業における主権を強化し、イノベーションを支援するための構造的なツールとして定着している」としている¹⁷⁷。

3 エコシステム

（1）経済開発公社「ARAE」

2017年に設立された州経済開発公社「Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises（ARAE）」は、旧オーヴェルニュ州と旧ローヌ＝アルプ州の統合を受け、州の経済政策を実行する実務組織として誕生したアソシエーションであり、予算の8割強が州予算からの拠出である。監査役会は州議会議長と州を代表する世界的企業であるミシュラン社の社長が共同で会長を務めている。これは、州政府が強力に推進する「製造業主権の確立」という目標に対し、官民が一体となって取り組む体制を象徴している。

ARAEの職員数は約150人に達し、フランスの他州の経済振興機関と比較しても大規模な体制を誇る。州内11県に支所を展開しており、地域の企業に対する「ワンストップ窓口」として機能している。各支所の専門チームは現場主義を徹底しており、企業に対して情報提供やコンサルティングを行うとともに、州・国・EUの適切な支援制度や、競争力クラスターや商工会議所（CCI）といった専門パートナーへの誘導・仲介を担う。なお、ARAE自体は資金提供の権限を持たず、実際の補助金給付や投資の審査・実行は、州政府の「経済・雇用・再移転部」が担うという役割分担がなされている。

¹⁷⁵ Fonds Régional Avenir Industrie Auvergne-Rhône-Alpes, Dynamiser le tissu des entreprises industrielles de la région Auvergne-Rhône-Alpes, [<http://www.auvergnerrhonealpes-avenirindustrie.fr/>]（最終検索日：2026年1月22日）

¹⁷⁶ L'Echo Drôme-Ardèche, AuRA – Fonds Avenir Industrie : 13 entreprises financées pour un montant de 6,2 M€, [<https://echo-drome-ardeche.com/aura-fonds-avenir-industrie-13-entreprises-financees-pour-un-montant-de-62-me/>]（最終検索日：2026年2月9日）

¹⁷⁷ Le journal des entreprises, Avenir Industrie Auvergne Rhône-Alpes, un levier majeur pour la compétitivité industrielle, [<https://www.lejournaldesentreprises.com/breve/avenir-industrie-auvergne-rhone-alpes-un-levier-majeur-pour-la-competitivite-industrielle-2131866>]（最終検索日：2025年12月30日）

ARAE の活動範囲は、フランス全土の経済振興機関の中でも最も幅広いといえる。主な柱の一つである経済開発では、特に製造業及び製造業向けサービス企業を対象に、資金調達の相談、物件探し、生産設備の整備等、様々な形で企業の成長を支援する。現場で企業のサポートにあたるのは、ARAE 職員であるビジネスアドバイザー（Chargés d'affaires）である。国際化支援の分野においては「TEAM France Export」の州窓口として、企業の海外戦略立案支援や知的財産保護に関する支援、海外市場への橋渡しを一元的に担っている。欧州資金の活用を担当する欧州部門も設置されており、欧州委員会が企業向けに発表するあらゆる公募案件の情報を集約し、州内の企業を適切な支援に案内したり、パートナーを紹介したりするほか、複雑な応募プロセスのサポートも行う。さらに魅力発信部門では、「Invest In」というブランド名のもと国内外からの企業誘致を積極的に行い、工場設立を希望する企業への立地選定や資金調達の支援、ネットワーク提供を実施している。加えて、経済情報の収集・分析機能も備えており、例えば税関や CCI と連携して州の輸出入動向に関する報告書を作成したり、広域行政組織からの依頼を受けて地域の雇用や経済動向の調査を実施したりしている。イノベーション支援については、既存企業による新製品・新技術の開発や、概念実証から量産化への移行段階の支援を集中的に行なっているのが特徴である。このような広範かつ現場に即した活動により、ARAE は州が単独で動くよりも的確に地域経済の競争力を下支えしている。

（2）Bpi フランス オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州支部

Bpi フランスのオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州支部はリヨン、グルノーブル、クレルモン・フェランをはじめとする七つの州内主要都市に拠点を構え、広大な州全域をカバーしている。州政府とは地域経済開発・イノベーション・国際化戦略（SRDEII）2022-2028 を指針とする協力体制を築いている。この協定は、州内の公的支援ツールの相互補完性を確保し、地域の製造業をはじめとする企業が直面する戦略的課題に対応することを目的とする。

具体的な支援は、主に融資、保証、イノベーションといった用途別の各種基金による資金提供及びアクセラレーターやコンサルティングによる伴走支援がある。オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州における Bpi フランスによる融資実行額及び銀行保証の供与額は、フランスの全州で第2位であり、2024 年の実績では、州内約 11,800 社に対し、46 億ユーロの直接支援を実施した¹⁷⁸。これを呼び水として民間投資を誘発した結果、総額で 107 億ユーロの資金を地域経済に動員した¹⁷⁹。このパートナーシップは地域政策の基柱として、公的支援のレバレッジ効果を最大化させるとともに、企業の資金調達プロセスの簡素化を実現している。

（3）フレンチテック都市圏とフレンチテック共同体

オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州には、それぞれ地理的、産業的な特徴の異なる二つのフレンチテック都市圏と二つのフレンチテック共同体が認定されている。

¹⁷⁸ Auvergne-Rhône-Alpes Bpifrance, Bilan d'activité 2024, [https://www.bpifrance.fr/download/media-file/157664]（最終検索日：2026年1月22日）

¹⁷⁹ 同上

フレンチテック都市圏としては、まず州都リヨンの南東に位置するグルノーブルを中心に、アヌシー、シャンベリー、ヴァランス＝ロマン、ジュネヴォワ・フランセ¹⁸⁰を含むアルプス地帯を活動範囲とする「フレンチテック・アルプ」がある。この一帯は CEA（原子力・代替エネルギー庁）等の世界的な研究機関の拠点を擁するグルノーブル市を中心にハイテク産業と研究開発の一大拠点として知られており、強力なイノベーション・エコシステムを形成している。

もう一つのフレンチテック都市圏は、リヨン及びその南西に位置するサン＝テティエンヌの二大都市圏を中心として活動する「フレンチテック・サンテティエンヌ・リヨン」である。GDP でフランス第2位の経済圏であるリヨン・メトロポールを中心に多くの教育・研究機関、競争力クラスターをはじめとするクラスターが集積しており、それに伴って整備される官民による幅広い支援へのアクセスが可能な地域となっている。フレンチテック共同体には州の西側の主要都市であるクレルモン＝フェランを中心として旧オーヴェルニュ州全域を活動範囲とする「フレンチテック・クレルモン・オーヴェルニュ」、アウトドア・スポーツ、自然及び観光分野に特化したエコシステムとして 2023 年に初めてラベルを獲得した「フレンチテック・モンブラン」の二つがある。

これらのフレンチテック都市圏及び共同体は地域におけるミッション・フレンチテックの中継地点として、前述のフレンチテック・トランプランやフレンチテック・ライズといったフレンチテックのプログラム等の様々な活動を行なっている。オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州はこれらのフレンチテック都市圏や共同体のガバナンスには直接関与はしていないものの、共に企業への支援を行うパートナーであり、フレンチテックのラベルは州に才能のある人材を惹きつけるのに役立っていると認識している。州が出展や開催に関与するテクノロジー関連の見本市においてもフレンチテックの存在を確認することができ、州は出展の機会を提供し、フレンチテックがそれぞれのネットワークからスタートアップを出展させるという協力体制が構築されている。

（4）競争力クラスター

2025 年現在、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州には 13 の競争力クラスターが拠点を構えている¹⁸¹。

¹⁸⁰ スイスの都市ジュネーブを取り囲むように位置するフランス側の地域。アン県やオート＝サヴォワ県の一部。

¹⁸¹ Direction générale des Entreprises, Annuaire des pôles de compétitivité, [https://www.entreprises.gouv.fr/espace-entreprises/etre-accompagne/annuaire-poles-competitivite?field_regions_target_id%5B285%5D=285]（最終検索日：2026 年 1 月 22 日）

(表3-2) オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州内の競争力クラスター¹⁸²

競争力クラスター名	主な分野
Axelera	化学・環境
CARA	輸送システム、モビリティ
CIMES	工業製造生産
infra2050	インフラ、環境、デジタル化
Innov'Alliance	農業及び植物加工
Lyonbiopôle	ヘルスケア
Minalogic	デジタル変革
Nuclear Valley	民間原子力、防衛産業
Polymeris	ゴム、プラスチック、複合材料
Techtera	繊維
Tenerrdis	エネルギー転換
Végépolys Valley	植物関連
Xylofutur	森林・木材・化学

競争力クラスターは州エコシステムの重要な一部である。州はこれらの競争力クラスターに対して毎年補助金による直接支援を行っているほか、ARAE のビジネスアドバイザーは特定の産業分野の専門知識を持ち、その分野の競争力クラスターやその他のクラスターと連携することで企業への個別支援を行っている。

競争力クラスターの存在は州の様々な取組において確認することができ、例えば ARAE を含む三つの組織がサヴォア県の中小企業の意味決定者や責任者を対象として 2025 年 3 月にシャンベリーで開催したネットワーキングイベント「Les RDV 2025」には出展者として CIMES、Innov'alliance、Polymeris、Végépolys Valley の四つの競争力クラスターが参加している¹⁸³。また、デジタルや製造業に関連した教育機関や中小企業・スタートアップを集積する州の複合施設「州立デジタルキャンパス (Campus Région du Numérique)」の中には、Minalogic、Polymeris の

¹⁸² Direction Générale des Entreprises 「Annuaire des pôles de compétitivité」より筆者作成。

[https://www.entreprises.gouv.fr/espace-entreprises/etre-accompagne/annuaire-poles-competitivite?field_regions_target_id%5B285%5D=285&page=0] (最終検索日：2026 年 1 月 21 日)

¹⁸³ Agence Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises, RDV 2025 - 17ème édition, [<https://www.auvergnerhonealpes-entreprises.fr/en/event/rdv-2025-17eme-edition-10104/register>] (最終検索日：2026 年 1 月 22 日)

二つの競争力クラスターを含む複数のクラスターが拠点を構えており、州との結びつきの強さが伺える。

(5) SATT

地域の公的研究機関から生まれたイノベーションを企業へ橋渡しする技術移転促進会社 (SATT) は、経済活性化、雇用創出、競争力強化において重要な役割を担っている。SATT は、既存企業への技術移転、あるいは全分野におけるスタートアップ創出を通じて、イノベーションの発展に寄与している。

オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州には三つの SATT があり、全国に 13 設置されている SATT ネットワークの一部であるグルノーブルの Linksiium 及びリヨン、サン＝テティエンヌの Pulsalys のほか、この枠組みを補完する試験的な SATT として認定されているクレルモン・フェランの Clermont Auvergne Innovation¹⁸⁴がある。

SATT の州における活動は、具体的に三つに分類することができる。一つ目は研究室から経済的価値を持つプロジェクトを発掘し、開発資金を提供すること、二つ目は大学の研究者が自らの研究成果を企業の研究開発部門に移転したり、さらにその企業の R&D プロジェクトに参画したりすることを促進することによる研究者の起業家精神の醸成、三つ目は企業設立のサポートと投資ファンド等の民間投資家を呼び込むことによる初期資金調達支援である。2024 年 2 月時点で、三つの SATT 合計で 630 件のプロジェクトに総額 4 億 7,000 万ユーロの資金提供を行い、275 社のスタートアップの創出又は成長を支援した実績がある¹⁸⁵。

州政府が SATT に対して主に二つの方法で支援を行なっている。一つ目は研究機関のプロジェクトへの融資である。SATT は年間約 30 から 40 のスタートアップを支援しているが、このうち州の S3 における重点分野「ヘルスケア」「持続可能な素材」「水素」「マイクロエレクトロニクスと人工知能」に当てはまるものは州が融資を行う。二つ目は、スタートアップを設立する若手研究者やエンジニアに対し、開発期間中の生活を支援する補助金の支給である。

第 3 節 イノベーション政策の比較分析

ここでは本章で紹介してきたサントル＝ヴァル・ド＝ロワール州とオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州のイノベーション政策を比較し、その差異を明らかにする。

1 経済戦略の方向性

両州の経済戦略は、その経済規模と地域の特徴を色濃く反映している。

¹⁸⁴ フランス国内に 13 設置された SATT の枠組みを補完する「試験的特例組織」である。従来の広域 SATT が担う「研究成果の事業化・投資機能」を維持しつつ、大学の戦略子会社として運営されることで、大学の研究戦略と産業界のニーズをより直接的かつ迅速に合致させることを目的としている。

¹⁸⁵ Linksiium, Tech & Fest : Contributions et synergies des 3 SATT/E* de la Région Auvergne Rhône Alpes, [<https://www.linksium.fr/uploads/press/CP-3-SATT-Clermont-Auvergne-Innovation-Linksiium-Pulsalys-50-sartups-deeptech.docx>] (最終検索日：2026 年 1 月 22 日)

人口約 260 万人のサントル＝ヴァル・ド・ロワール州は、SRDEII「アンビション 2030 (Ambition 2030)」と S3 が整合性を保ちつつもそれぞれが独立した戦略として存在している。SRDEII は包括的な経済政策として機能し、S3 は州が集中して将来に向けた投資を行う分野を定めている。地域における官民学のあらゆる主体との協働の未選ばれた重点分野は、「天然資源の保護と持続可能な管理のための環境計測学及び環境工学」「医薬品分野：治療法の革新から産業イノベーションまで」「環境に優しいパーソナライズされた化粧品のためのバイオテクノロジーとサービス」「エネルギー管理と貯蔵の最適化のためのコンポーネント及びサブシステム」「遺産観光のための ICT (情報通信技術) 及びサービス」といった学術分野からサービス業分野といった多様なトピックをカバーしており、サントル＝ヴァル・ド・ロワール州が強調する、異なる主体間のコンセンサス文化の成果が見て取れる。

一方、人口約 800 万人で国内有数の製造業地域であるオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州は、SRDEII の一部として S3 を組み込み、戦略の一貫性を示している。SRDEII 全体で製造業分野への支援が強調されているのがこの州ならではの大きな特徴で、S3 で提示されている四つの重点分野「ヘルスケア」「持続可能な素材」「水素」「マイクロエレクトロニクスと人工知能」もこの分野と強く結びついている。

両州の S3 に共通する点として、選択された重点分野と競争力クラスターに強いつながりがあることが挙げられる。例えば、サントル＝ヴァル・ド・ロワール州の重点分野の一つ「化粧品分野のバイオテクノロジー及びサービス」は州を代表するクラスターで世界的な知名度を持つ Cosmetic Valley が核となっていることが見て取れる。また、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州の「ヘルスケア」は同分野のクラスターである Lyonbiopôle と、「持続可能な素材」はゴム、プラスチック、複合材料等の素材を扱うクラスターである Polymeris と分野が一致する。

2 イノベーション・エコシステムの構造

経済開発公社のあり方においても、両州の間には明確な違いがある。サントル＝ヴァル・ド・ロワール州の Dev'up は職員数が約 50 名と小規模であるものの、州内で企業支援を行っている主要な主体間の調整役として機能している。また経済デベロッパーのネットワークを統括していることから、地域内の企業をはじめとするあらゆる主体からのフィードバックを集約している。一方でオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州の ARAE は 150 名の職員を擁している。同社はこの豊富な人的資源を活かし、企業のための「ワンストップ窓口」として、あらゆるサービスを一括で提供している。地域の経済主体間の調整役としての役割を果たす Dev'up と比較すると、ARAE は実務部隊としての意味合いがより強い。一方で、資金提供に関しては両社とも実施しておらず、あくまで州や国、あるいは Bpi フランスのような公的機関が行っている資金提供へと支援者を案内する役割を果たしている。

(表 3 - 3) 経済開発公社の比較¹⁸⁶

経済開発公社	職員数	主な役割	資金提供
Dev'up (サントル＝ヴァル・ド・ロワール州)	約 50 名	<ul style="list-style-type: none"> ・経済主体間の調整役 ・現場のフィードバックを集約 	行わない
ARAE (オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州)	約 150 名	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のワンストップ窓口 ・多機能な実務組織 	行わない

両州はまた、エコシステムの広がりにおいても異なる例を示している。

サントル＝ヴァル・ド・ロワール州内の「フレンチテック・ヴァル・ド・ロワール」は、特定の大都市ではなく六つの中規模都市を横断的に連結するモデルを採用している。これは、州内のリソースを共有し、地域格差を是正しながらエコシステムを構築する工夫を反映している。また、経済デベロッパーという異なる分野の専門知識を持つ人材が州の全域で活動しており、支援者に寄り添う形で効果的かつ生産性の高い支援を可能にしている。

他方、オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州においては、学術研究が盛んなグルノーブルや産業の集積地であるリヨンという強力な基盤のある都市を中心にフレンチテック都市圏が構築されており、高いポテンシャルを持つ地域の地の利を活かしたエコシステムが展開されている。さらに、三つの SATT が設置されていることにより、イノベーションの社会実装に関する支援体制が確立されており、州内に存在する豊富な資源を活かした全方位型のサポートが行われている。

¹⁸⁶ 聞き取り内容に基づき筆者作成

第4章 結論

本稿では、フランスにおけるイノベーション政策のガバナンス構造について、国家レベルの戦略から州レベルの実践、EUによる支援の枠組み、さらにはサントル＝ヴァル・ド＝ロワール州及びオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州という対照的な二つの州の事例を述べてきた。本章では、これまでに紹介した内容から得られた主要な教訓をまとめるとともに、今後の課題及び展望とフランスの取組から日本が得られるヒントを提示し、本稿の締めくくりとする。

1 まとめ

フランスにおけるイノベーション推進に関する政策の最大の特徴は、国家による戦略と州による現場密着型の政策実行の相互補完性にある。第一に、国家はフランス 2030 や未来投資プログラム（PIA）といった長期投資計画を通じ、イノベーションが求められる特定の戦略的分野を定める指針の提示と大規模な資金供給を行なっている。具体的には、様々な種類の補助金や融資といった金融手法を組み合わせ、研究開発から市場投入、国際展開までの各段階における資金ギャップを補完している。特に、政府系金融機関である Bpi フランスは、これらの国家戦略を専門的な視点を交えて地域レベルで執行するための中心の実務機関として機能している。全国に展開する約 50 の地方事務所ネットワークを通じて、各州の産業特性に合わせた支援プログラムを一貫して提供しており、国と地方の補完性を保障する、ガバナンスの要となっている。この仕組みにより、フランス全土においてイノベーションを後押しする経済への転換が、統一された公的支援の枠組みの下で推進されている。

第二に、2015 年の NOTRe 法以降、経済開発の主導権を握った州が、単なる国の政策の実行役ではなく、独自のエコシステムの設計者へと進化した。地域経済開発・イノベーション・国際化計画（SRDEII）に基づき、各州は独自のプログラムによる企業への資金提供や事業発展のためのプログラムを実施している。また、スマート・スペシャリゼーション戦略（S3）を策定することで自ら地域の強みを管内のエコシステムとの連携により特定し、そこに欧州基金（ERDF）から得られた資金を集中投下している。サントル＝ヴァル・ド＝ロワール州及びオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州のエコシステムを紹介する中で、前者では経済デベロッパー、後者では技術移転加速化会社（SATT）といった異なる支援主体を紹介した。これは各州がそれぞれの経済規模や地理条件に合わせた独自の支援枠組みを構築していることを裏付けている。

最後に特筆すべきは、州における協調的なガバナンス構造である。サントル＝ヴァル・ド＝ロワール州及びオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州の例で見られたように、州政府や Bpi フランス等が共通の審査基準で公募事業や資金提供プログラムを企画・運営し、DevUp や ARAE のような経済開発公社がその統合役や案内役を務める構造は、支援の重複を回避し、中小企業やスタートアップ等の被支援者にとっての利便性を高めている。競争力クラスターやフレンチテック都市圏・共同体といった特定の企業郡に付与される国家主導で作られたラベルも、それぞれが統括する企業と州政府の橋渡し役となり、地域のエコシステムを支える存在である。

フランスの強みは、このようにトップダウンの戦略性とボトムアップの地域性が単に併存しているのではなく、前述したような国家及び州における様々な共通の枠組みの中で、それぞれの取組が国と州のレベルで細かに連動している点にあるといえる。

2 課題と展望

調査を進めるなかで、いくつかの課題も浮き彫りとなった。

一つ目の課題として、投資を呼び込む競争力が挙げられる。国家レベルでは、フランスは投資件数において 1,025 件（2024 年実績）と、6 年連続で欧州首位を維持している¹⁸⁷。しかし、1 件あたりの平均雇用創出数は 30 人と、スペイン（125 人）やイタリア（85 人）、ドイツ（48 人）といった近隣諸国に大きく差をつけられている¹⁸⁸。これは、フランスの高い労働単価（1 時間あたり 44.37 ユーロ）や硬直的な労働環境が、大規模な雇用を伴う投資の障壁となっている現状を反映している¹⁸⁹。また国内の地域レベルでは、パリへの一極集中が進む中で、どのように地域の魅力をアピールし、投資を呼び込むかは注視すべきポイントである。地域の特性にあわせた投資計画を推進する S3 はこの課題へのアプローチとして有効と考えられるが、今後の動向を注視していきたい。

二つ目の課題としては、人材育成がある。イノベーションを介した地域の発展を包括的なものにするためには、国や州が企業と協力するだけでなく、住民とも協力する必要がある。住民が新たな課題、特にデジタル化やエコロジー転換に対応するためのスキルを習得できる機会の創出と機運の醸成が重要である。またこれに関連して、魅力発信も必要な要素である。製造業が盛んなオーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ州においてもこの点は指摘されており、フランスの経済全体における製造業の存在感が縮小しているという現状に伴い、製造業界で働く有能な人材の確保と育成のためには、特に若者に仕事の魅力を感じてもらふ必要性を認識しているとのことであった。

三つ目の課題は、州のバリューチェーン内のさまざまなエコシステムにおける主体間のさらなる連携の促進である。サントル＝ヴァル・ド＝ワール州の聞き取り調査では、州には合意形成の文化があるにもかかわらず、企業と大学との間の距離を縮めるのは困難という指摘があった。これはヨーロッパ全域で共有されている課題であり、学術研究が盛んな先進地域は学術研究と経済主体者の間に一種の成熟度が見受けられ、協働のハードルが低くなっている一方で、それ以外の地域では依然としてそのハードルは高い。さらにフランスでは、大学は州の管轄下にあるが、研究者は憲法上独立しているため、自由に研究を行うことができる。一般的に、州は大学に資金提供を行うが、その規模は大きくないため、影響力は限定的で、連携が難しいという構造的な問題が存在している。

移り変わりの激しいイノベーションという分野への支援は、常に変化が求められる。本稿においてもミッション・フレンチテック、競争力クラスター、SATT 等といった国家主導のエコシステムの主体や、フランス 2030、S3 といった国家や EU の投資政策について紹介したが、これらは恒常的に存在するものではない。例えば、フランス 2030 は評価手法の欠如や投資収益の管理不足といった改善点が多く指摘されており¹⁹⁰、政策は改善段階にあるといえる。NOTRe 法によって、

¹⁸⁷ EY, Baromètre EY de l'attractivité de la France 2025: Nouveaux chocs, nouveaux défis pour la France et l'Europe, [<https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/fr-fr/campaigns/foreign-direct-investment-surveys/documents/ey-barometre-ey-attractivite-france-2025.pdf>]（最終検索日：2026 年 2 月 6 日）

¹⁸⁸ 同上

¹⁸⁹ 同上

¹⁹⁰ Cour des comptes, ANALYSE DE L'EXÉCUTION BUDGÉTAIRE 2024 Mission Investir pour la France de 2030, [<https://www.ccomptes.fr/sites/default/files/2025-04/NEB-2024-Investir-pour-France-2030.pdf>]（最終検索日：2026 年 2 月 10 日）

州の経済権限が強化・集約され、地域経済の主導的役割を担うことが明確化されたように、国と地方のあり方も今後さらに変化していくことが予想される。時代とともに変化するあらゆる需要に即した支援体制を常に築いていくことが重要である。

本稿の知見は、日本の地域イノベーション政策に対しても重要な知見を提供し得る。既に、前述したフレンチテックのモデルは 2018 年に開始された経済産業省の「J-Startup」プログラムや 2020 年に第一回選定が行われた内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に類似しており、今後もフランスの国家・地域レベルにおける取組は日本の政策の参考であり続けるだろう。本稿で論じた事例から日本がさらに学ぶべき点としては、以下の三点が挙げられる。

まず一点目は、国家統一的な政策と地方の一貫性である。フランスでは、国家がフランス 2030 等で戦略的な方向性を示し、州がそれを自らの経済戦略 (SRDEII) に落とし込む仕組みが確立されている。国・州・Bpi フランスが共同で公募事業を審査する「フランス 2030 地域化プログラム」はその好例である。このように、国家の統一的なビジョンを維持しつつ、地域の産業特性に合わせて具体的な執行手段を調整・実施する柔軟な協調ガバナンスが、支援の効果を最大化させている。

二点目としては、Bpi フランスのような「目利き」を伴う公的金融機関の確立が挙げられる。高度な専門性を持つ公的金融機関である同行は単なる低利融資の提供者ではなく、技術や市場の「目利き」としてリスクを共有し、直接投資や銀行保証、さらにはコンサルティングやアクセラレーションといった支援を統合的に提供している。このように、資金供給と事業成長支援をワンストップで行う専門機関が各地域に事務所を構え、現場密着で伴走する体制は、日本の地域金融における支援機能強化のモデルとなり得る。

三点目は、地域の特性に合わせた重点分野への集中投資である。欧州の S3 に基づき、各州が独自の強みを持つ分野を特定し、資源を集中投下する仕組みが有効に機能している。また、産学官連携の競争力クラスターが特定産業の国際競争力を牽引している。日本においても、全方位的な支援に分散させるのではなく、地域の固有技術や産業基盤に基づく「選択と集中」を断行し、地域経済の独自性を核にした競争優位を確立することが、首都圏に集中する経済を地域に分散させるヒントとなり得る。

今後は、日仏両国の地域イノベーション政策の比較研究をさらに進めることで、人口減少や地方の衰退という共通の課題に対し、いかにして持続可能なイノベーション・エコシステムを地方から構築できるかについて、より具体的な政策提言を導き出すことが期待される。フランスが見せている野心的な投資姿勢と、州レベルでの着実なエコシステム形成のプロセスは、日本の地方創生とイノベーション支援の融合において、極めて示唆に富む事例であり続けるだろう。

最後に、本稿を執筆するに際して現地調査にご協力をいただいた Dev'up Centre-Val de Loire 欧州政策・移行・イノベーション支援部門長 Nathalie BOULANGER 氏、オーヴェルニュ＝ロース＝アルプ州政府副事務総長 (経済、職業訓練、高等教育、イノベーション、国際担当) Antoine LE ROUX 氏、国際関係部国際パートナーシップ責任者 Lucyna GRAVIERE 氏、同アジア・パートナーシップ・アシスタント Christina DABROWSKI 氏、Campus Région du Numérique 所長 Mylène RICHARD 氏、在ブリュッセル州代表部部長 Hortense LUTZ-HERMELLIN 氏、同イノベーション担当 Inès LEJEUNE 氏、高等教育・研究・イノベーション部副部長 Jérôme FRAYSSE

氏、経済・雇用・企業誘致部パートナーシップ及び支援サービス責任者 Anne RAGON 氏、同国際経済開発担当 Charlotte VIDAL 氏、議会・議員調整部プロジェクト・マネージャー Pascal OLIOT 氏、Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises インターナショナル・ビジネス・マネージャー Coralie GALAND 氏（部署及び職名はいずれも 2025 年調査時）をはじめ本稿に関わってくださった全ての皆様に、この場を借りて改めて御礼申し上げ、結びとしたい。

【執筆者】 一般財団法人自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 辻 歌織

【監 修】 一般財団法人自治体国際化協会パリ事務所 所 長 椋田 那津希

次 長 蛭田 哲平

調査員 Charles-Henri HOUZET

参考文献

[参考]

一般財団法人自治体国際化協会「フランスの地方自治」－令和5年度（2023年度）改訂版－（2024年3月27日発行）[https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/2023_France.pdf]（最終検索日：2026年1月23日）

田中林太郎「France Relance（フランス再興）～コロナ禍の経済対策～」(『日経研月報』2020年11月号、一般財団法人日本経済研究所、2020年) 29-33頁

野村敦子「EUに見る地域主導のイノベーション・エコシステムの構築－スマート・スペシャリゼーション戦略の成果と課題－」(『JRI レビュー』Vol.9, No.93、日本総研、2021年) 75-111頁

林薫子、上田敬、今井公子「フレンチテック：伝統からイノベーションへ。変化するフランスとスタートアップ」(一般社団法人金融財政事情研究会、2024年)

European Commission, Ex post evaluation of the European Regional Development Fund (ERDF) and the Cohesion Fund for the programming period 2014-2020,
[https://ec.europa.eu/regional_policy/sources/reports/2025/Ex_Post_Evaluation_CSWD.pdf]（最終検索日：2026年1月23日）

Réseau SATT, Les SATT assurent le transfert vers les entreprises des résultats issus de la recherche publique,
[https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/sites/default/files/imported_files/documents/SATT_240588.pdf]（最終検索日：2026年1月23日）

Réseau SATT, Les SATT parmi les meilleurs Organismes de transfert de technologies internationaux,
[https://www.satt.fr/wp-content/uploads/2025/02/ReseauSATT_Communique_International.pdf]（最終検索日：2026年1月23日）

Site officiel du Gouvernement, France 2030 : publication du rapport Impact SATT
[<https://www.info.gouv.fr/actualite/france-2030-publication-du-rapport-impact-satt>]（最終検索日：2026年1月20日）

[はじめに]

INSEE, Innovation, [<https://www.insee.fr/fr/metadonnees/definition/c1182>]（最終検索日：2026年1月20日）

Vie publique, Qu'est-ce que l'innovation ? [<https://www.vie-publique.fr/fiches/292415-quest-ce-que-linnovation>]（最終検索日：2026年1月20日）

[第1章]

一般財団法人自治体国際化協会「フランスにおけるスタートアップ支援政策～地方におけるエコシステムの形成～」(2021年3月29日発行)

[https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/513_1.pdf] (最終検索日: 2026年1月20日)

国立国会図書館「「フランス 2030」—長期産業計画の概要と展望—」(2023年5月20日発行)

[<https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12868055>] (最終検索日: 2026年1月20日)

ADEME, Nos stratégies, [<https://www.ademe.fr/lagence/nos-strategies/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

ADEME, Nos missions, [<https://www.ademe.fr/nos-missions/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

ADEME, Financer [<https://www.ademe.fr/nos-missions/financement/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

ANR, Missions, [<https://anr.fr/fr/lanr/nous-connaître/missions/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

ANR, Instruments de financement, [<https://anr.fr/fr/lanr/instruments-de-financement/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

ANR, Programmes et équipements prioritaires de recherche (PEPR) [<https://anr.fr/fr/france-2030/programmes-et-equipements-prioritaires-de-recherche-pepr/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

ANR, France 2030 [<https://anr.fr/fr/france-2030/france-2030/>] (最終検索日: 2026年1月20日)

Association Française des Pôles de Compétitivité, Label "hi France", [<https://www.afpc.eu/en/pages/hifrance>] (最終検索日: 2026年2月6日)

Banque des Territoires, « Démonstrateurs de la ville durable »: participer à la transition écologique et sociale des territoires, [<https://www.banquedesterritoires.fr/demonstrateurs-ville-durable/programme>] (最終検索日: 2026年1月13日)

Banque des Territoires, France 2030, [<https://www.banquedesterritoires.fr/france-2030>] (最終検索日: 2026年1月13日)

Bpifrance, Espace Investisseurs, [<https://www.bpifrance.fr/espace-investisseurs-0>] (最終検索日: 2026年2月12日)

Bpifrance, Sovereign Wealth Funds and Long-Term Investors, [https://www.bpifrance.com/products/sovereign-wealth-funds-and-long-term-investors/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

Bpifrance, Notre mission, [https://www.bpifrance.fr/nous-decouvrir/notre-mission] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

Bpifrance, Les Régions, [https://www.bpifrance.fr/nous-decouvrir/nos-partnaires/les-regions] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

CDC, Notre Groupe, [https://www.caissedesdepots.fr/nous-connaître/notre-fonctionnement/notre-groupe] (最終検索日 : 2026 年 1 月 13 日)

CDC, Notre histoire, [https://www.caissedesdepots.fr/nous-connaître/notre-modele/notre-histoire] (最終検索日 : 2026 年 1 月 13 日)

CDC, Notre Organisation, [https://www.caissedesdepots.fr/nous-connaître/notre-fonctionnement/notre-organisation] (最終検索日 : 2026 年 1 月 13 日)

Cour des comptes, ANALYSE DE L' EXÉCUTION BUDGÉTAIRE 2024 Mission Investir pour la France de 2030, [https://www.ccomptes.fr/sites/default/files/2025-04/NEB-2024-Investir-pour-France-2030.pdf] (最終検索日 : 2026 年 2 月 10 日)

Direction générale des Entreprises, Présentation des pôles de compétitivité, [https://www.entreprises.gouv.fr/priorites-et-actions/autonomie-strategique/soutenir-linnovation-dans-les-secteurs-strategiques-de-5] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

EPIC Bpifrance, RAPPORT ANNUEL EPIC BPIFRANCE 2024, [https://www.bpifrance.fr/download/media-file/83764] (最終検索日 : 2026 年 2 月 12 日)

Jean-Louis Beffa, Pour une nouvelle politique industrielle, [https://www.vie-publique.fr/rapport/27089-pour-une-nouvelle-politique-industrielle] (最終検索日 : 2 月 12 日)

La direction des politiques sociales, CDC, La Caisse des Dépôts accompagne les parcours de vie, [https://politiques-sociales.caissedesdepots.fr/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 13 日)

La mission French Tech, French French Tech 2030, [https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/programme/french-tech-2030/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 26 日)

La mission French Tech, Présentation, [https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/presentation/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

La mission French Tech, Rejoindre une Capitale ou Communauté French Tech,

[<https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/rejoindre-une-capitale-ou-communaute-french-tech/>] (最終検索日 : 2026年1月20日)

La mission French Tech, 2023-2025 Labellisation of French Tech Capitals and Communities [<https://lafrenchtech.gouv.fr/en/2023-2025-labellisation-of-french-tech-capitals-and-communities/>] (最終検索日 : 2026年1月10日)

La French Tech Bourgogne-Franche-Comté, L'association, [<https://lafrenchtechbfc.fr/association-french-tech-bfc/>] (最終検索日 : 2026年1月20日)

La mission French Tech, Les Capitales et Communautés French Tech, [<https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/le-reseau-de-proximite/>] (最終検索日 : 2026年1月20日)

La mission French Tech, French Tech Next40/120, [<https://lafrenchtech.gouv.fr/fr/programme/french-tech-next-40-120/>] (最終検索日 : 2026年1月26日)

Le ministère de l'Enseignement supérieur, de la Recherche et de l'Innovation, Réseau SATT : Les Sociétés d'Accélération du Transfert de Technologies, [https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/sites/default/files/imported_files/documents/SATT_240588.pdf] (最終検索日 : 2026年1月20日)

Ministre de l'Enseignement supérieur, de la Recherche et de l'Espace, Les pôles de compétitivité, [<https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/les-poles-de-competitivite-47783>] (最終検索日 : 2026年1月20日)

POLES DE COMPETITIVITE : PHASE V (2023-2026) CAHIER DES CHARGES DE L'APPEL A CANDIDATURES POUR LA LABELLISATION DES POLES DE COMPETITIVITE [<https://www.cimes-hub.com/sites/default/files/cahier-des-charges-phase-v-poles-de-competitivite.pdf>] (最終検索日 : 2026年1月20日)

Site officiel du Gouvernement, 4eme Programme d'investissements d'avenir : 20 milliards d'euros pour l'innovation dont plus de la moitié mobilisée pour la relance économique, [<https://www.info.gouv.fr/actualite/4eme-programme-d-investissements-d-avenir-20-milliards-d-euros-pour-l-innovation-dont-plus-de-la>] (最終検索日 : 2026年1月23日)

Site officiel du Gouvernement , Bpifrance, Lancement du Fonds French Tech Accélération II, [https://www.info.gouv.fr/upload/media/organization/0001/01/sites_default_files_contenu_piece-jointe_2022_01_2021_10_21_-_communiqu_e_de_presse_fta_ii.pdf] (最終検索日 : 2026年1月22日)

Site officiel du Gouvernement, Construire la France de demain, [<https://www.info.gouv.fr/grand-dossier/france-relance>] (最終検索日 : 2026年2月12日)

Site officiel du Gouvernement, FRANCE 2030 BILAN FINANCIER DE FRANCE 2030 – 4e TRIMESTRE 2021, [https://www.info.gouv.fr/upload/media/mixed/0001/15/a1c96e6c5bb4a969896f4507bd98169e0f785b42.pdf] (最終検索日 : 2026 年 1 月 26 日)

Site officiel du Gouvernement, France 2030 Leviers, [https://www.info.gouv.fr/grand-dossier/france-2030/les-leviers] (最終検索日 : 2026 年 2 月 10 日)

Site officiel du Gouvernement, France 2030 Objectifs et réalisations, [https://www.info.gouv.fr/grand-dossier/france-2030/les-objectifs-majeurs] (最終検索日 : 2026 年 2 月 10 日)

Site officiel du Gouvernement , Evaluation des SATT : Etude économétrique de l'impact des SATT et enquêtes de satisfaction, [https://www.info.gouv.fr/upload/media/mixed/0001/15/af19e979eb4f73df60e444eacb94531217aa3c95.pdf] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

Site officiel du Gouvernement, France 2030, [https://www.normandie.cci.fr/sites/g/files/mwbcuj1116/files/2023-09/France-2030.pdf] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

Site officiel du Gouvernement, France 2030 Régionalisé : 1 milliard d'euros pour faire émerger des projets innovants sur tout le territoire, [https://www.info.gouv.fr/actualite/france-2030-regionalise-1-milliard-d-euros-pour-faire-emerger-des-projets-innovants-sur-tout-le] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

Site officiel du Gouvernement, Le plan national de relance et de résilience, [https://www.economie.gouv.fr/plan-national-relance-resilience-pnrr] (最終検索日 : 2026 年 2 月 12 日)

Site officiel du Gouvernement, Les sociétés d'accélération du transfert de technologies (SATT), [https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/les-societes-d-acceleration-du-transfert-de-technologies-satt-47688] (最終検索日 : 2026 年 2 月 12 日)

Site officiel du Gouvernement, Présentation du Plan de relance, [https://www.economie.gouv.fr/presentation-plan-relance] (最終検索日 : 2026 年 2 月 10 日)

Vie publique, Pôles de compétitivité : lancement de la phase 5, [https://www.vie-publique.fr/en-bref/288860-poles-de-competitivite-lancement-de-la-phase-5] (最終検索日 : 2026 年 1 月 20 日)

[第 2 章]

AD'OCC, Stratégie régionale de l'innovation (SRI) en Occitanie, [https://www.agence-adocc.com/strategie-regionale-innovation/] (最終検索日 : 2026 年 2 月 5 日)

Alcimed / Erdyn, Stratégie de spécialisation intelligente de la Normandie 2021-2027, [https://www.europe-en-normandie.eu/sites/default/files/2021-08/2021-2027%20RIS3%20-%20-%20Complet%20VF%2025%2002%2021.pdf] (最終検索日 : 2026 年 2 月 5 日)

CNER, Qui sommes-nous ? [https://cner-france.com/qui-sommes-nous/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

CNER, Qu'est-ce qu'une agence ? [https://cner-france.com/quest-ce-quune-agence/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Conectus, Le FEDER soutient la SATT Conectus, au bénéfice de la recherche publique alsacienne, [https://www.conectus.fr/en/node/656] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Dominique Foray, From smart specialisation to smart specialisation policy, [https://infoscience.epfl.ch/server/api/core/bitstreams/bfaa3fff-fa49-4d48-9564-bdb9e91ddf47/content] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

European Commission, Cohesion Policy, The EU's main investment policy, [https://ec.europa.eu/regional_policy/policy/what/investment-policy_en] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

European Commission, Priorities for 2021-2027, [https://ec.europa.eu/regional_policy/policy/how/priorities_en] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

European Commission, About S3, [https://ec.europa.eu/regional_policy/policy/communities-and-networks/s3-community-of-practice/about_en] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

European Commission, Regional Innovation Scoreboard 2025: Regional profile France [https://ec.europa.eu/assets/rtd/ris/2025/ec_rtd_ris-regional-profile-fr.pdf] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

European Commission, S3 CoP Observatory, [https://ec.europa.eu/regional_policy/assets/s3-observatory/index_en.html] (最終検索日 : 2025 年 7 月 8 日)

European Court of Auditors, Smart specialization strategies in the EU [https://www.eca.europa.eu/ECAPublications/RV-2025-05/RV-2025-05_EN.pdf] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

La Cité, Les services de La Cité, [https://lacite.eu/Les-services-de-La-Cite] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

L'agence Normandie Attractivité, L'agence Normandie Attractivité, [https://www.choisirlanormandie.fr/agence-normandie-attractivite/] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

L'Europe s'engage en France, Economic, Social and Territorial Cohesion Policy, [https://www.europe-en-france.gouv.fr/en/economic-social-and-territorial-cohesion-policy] (最終

検索日：2026年1月23日)

Maud Pelletier, “RIS3 in the French Research and Innovation Context”, *European Structural and Investment Funds Journal*, Vol.5, 2017, pp.53-68

Nathalie Boulanger, SRI-SI du Centre-Val de Loire 2021-2027, [<https://www.devup-centrevaldeloire.fr/wp-content/uploads/sri-si-2021-2027-vf-mai2021.pdf>] (最終検索日：2026年1月21日)

Nubbo, Nos partenaires, [<https://nubbo.co/nos-partenaires/>] (最終検索日：2026年1月21日)

Outils de l'aménagement Centre de ressources, [<https://outil2amenagement.cerema.fr/outils/schema-regional-developpement-economique-dinnovation-et-dinternationalisation-srdeii>] (最終検索日：2026年1月21日)

Région Grand Est, Stratégie de spécialisation intelligente 2021-2027, [<https://beeurope.grandest.fr/wp-content/uploads/2023/03/strategie-de-specialisation-intelligente-grand-est-s3-21-27.pdf>] (最終検索日：2026年2月5日)

Région Île-de-France, Innov'up, [<https://www.iledefrance.fr/aides-et-appels-a-projets/innovup>] (最終検索日：2026年1月21日)

Région Île-de-France, L'Île-de-France choisit ses domaines d'innovation stratégique prioritaires, [<https://www.europeidf.fr/actualites/S3>] (最終検索日：2026年2月5日)

Site officiel du Gouvernement, Accord de partenariat État-Régions, 28 septembre 2020, [<https://www.prefectures-regions.gouv.fr/irecontenu/telechargement/77131/498420/file/Accord-de-partenariat-sign%C3%A9%2028%20sept.pdf>] (最終検索日：2026年1月21日)

[第3章]

Agence Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises, RDV 2025 - 17ème édition, [<https://www.auvergnerhonealpes-entreprises.fr/en/event/rdv-2025-17eme-edition-10104/register>] (最終検索日：2026年1月22日)

Auvergne-Rhône-Alpes Bpifrance, Bilan d'activité 2024, [<https://www.bpifrance.fr/download/media-file/157664>] (最終検索日：2026年1月22日)

Agence Auvergne-Rhône-Alpes Entreprises, Chiffres clés, [<https://invest-in-auvergnerhonealpes.com/chiffres-cles/>] (最終検索日：2026年2月13日)

Bpifrance, La Région Centre-Val de Loire et Bpifrance renforcent leur partenariat pour accompagner les transformations de l'économie régionale, [<https://presse.bpifrance.fr/la-region-centre-val-de-loire-et-bpifrance-renforcent-leur-partenariat-pour-accompagner-les-transformations-de-leconomie-regionale>] (最終検索日：2026年1月21日)

Centre Val de Loire Bpifrance, Bilan d'activité 2024, [<https://www.bpifrance.fr/download/media-file/151841>] (最終検索日：2026年1月21日)

Direction générale des Entreprises, Annuaire des pôles de compétitivité,
[https://www.entreprises.gouv.fr/espace-entreprises/etre-accompagne/annuaire-poles-competitivite?field_regions_target_id%5B285%5D=285] (最終検索日 : 2026 年 1 月 22 日)

Direction générale des Entreprises, Annuaire des pôles de compétitivité,
[https://www.entreprises.gouv.fr/espace-entreprises/etre-accompagne/annuaire-poles-competitivite?field_regions_target_id%5B285%5D=285&page=0] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Direction générale des Entreprises, Annuaire des pôles de compétitivité,
[https://www.entreprises.gouv.fr/espace-entreprises/etre-accompagne/annuaire-poles-competitivite?field_regions_target_id%5B291%5D=291] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

d-maps.com, Région Auvergne-Rhône-Alpes,
[https://www.d-maps.com/carte.php?num_car=167020&lang=en] (最終検索日 : 1 月 22 日)

d-maps.com, Région Centre-Val de Loire,
[https://www.d-maps.com/carte.php?num_car=3638&lang=en] (最終検索日 : 1 月 22 日)

d-maps.com, République française, [https://d-maps.com/carte.php?num_car=2826&lang=en] (最終検索日 : 2026 年 1 月 22 日)

EY, Baromètre EY de l'attractivité de la France 2025: Nouveaux chocs, nouveaux défis pour la France et l'Europe, [<https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/fr-fr/campaigns/foreign-direct-investment-surveys/documents/ey-barometre-ey-attractivite-france-2025.pdf>] (最終検索日 : 2026 年 2 月 6 日)

Fonds Régional Avenir Industrie Auvergne-Rhône-Alpes, Dynamiser le tissu des entreprises industrielles de la région Auvergne-Rhône-Alpes [<http://www.auvergnerhonealpes-avenirindustrie.fr/>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 22 日)

INSEE, Estimations de population - Ensemble - Centre-Val de Loire,
[<https://www.insee.fr/fr/statistiques/serie/001760182>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

INSEE, Estimations de population - Ensemble - Auvergne-Rhône-Alpes,
[<https://www.insee.fr/fr/statistiques/serie/001760182>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

La French Tech Val de Loire, La French Tech Val de Loire labellisée Capitale French Tech
[<https://docs.google.com/document/d/1oGvZkAfGKFXgcFezUj1NDSyqWom1k6X2/edit?pli=1>]
(最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Le journal des entreprises, Avenir Industrie Auvergne Rhône-Alpes, un levier majeur pour la compétitivité industrielle, [<https://www.lejournaldesentreprises.com/breve/avenir-industrie-auvergne-rhone-alpes-un-levier-majeur-pour-la-competitivite-industrielle-2131866>] (最終検索日 : 2025 年 12 月)

L'Echo Drôme-Ardèche, AuRA – Fonds Avenir Industrie : 13 entreprises financées pour un montant de 6,2 M€, [<https://echo-drome-ardeche.com/aura-fonds-avenir-industrie-13-entreprises-financees-pour-un-montant-de-62-me/>] (最終検索日 : 2026 年 2 月 9 日)

Linksium, Tech & Fest : Contributions et synergies des 3 SATT/E* de la Région Auvergne Rhône Alpes, [<https://www.linksium.fr/uploads/press/CP-3-SATT-Clermont-Auvergne-Innovation-Linksium-Pulsalys-50-sartups-deeptech.docx>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 22 日)

Nathalie Boulanger, SRI-SI du Centre-Val de Loire 2021-2027, [<https://www.devup-centrevalde Loire.fr/wp-content/uploads/sri-si-2021-2027-vf-mai2021.pdf>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Région Centre Val de Loire, Le SRDEII fixe le cap du développement régional à horizon 2030, [<https://www.centre-valde Loire.fr/lactualite-de-la-region-centre-valde Loire/le-srdeii-fixe-le-cap-du-developpement-regional-horizon>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Région Centre Val de Loire, Ambitions, Rapport SRDEII : Ambitions 2030 [https://www.centre-valde Loire.fr/sites/default/files/media/document/2023-02/SRDEII_Ambitions%202030_Rapport_pap_light.pdf] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Région Centre Val de Loire, CAP PME-PMI, [<https://www.centre-valde Loire.fr/le-guide-des-aides-de-la-region-centre-val-de-loire/cap-pme-pmi>] (最終検索日 : 2025 年 12 月 26 日)

Région Centre Val de Loire, Recherche et Innovation - Campagne 2026 des appels à projets, [<https://www.centre-valde Loire.fr/appels-projet/recherche-et-innovation-campagne-2026-des-appels-projets>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

Région Centre Val de Loire, Appel à projets de recherche d'intérêt régional APR IR 2026, [<https://www.centre-valde Loire.fr/sites/default/files/media/document/2025-11/APR-IR-2026-cahier%20des%20charges-v2.pdf>] (最終検索日 : 2026 年 1 月 21 日)

[第 4 章]

Cour des comptes, ANALYSE DE L'EXÉCUTION BUDGÉTAIRE 2024 Mission Investir pour la France de 2030, [<https://www.ccomptes.fr/sites/default/files/2025-04/NEB-2024-Investir-pour-France-2030.pdf>] (最終検索日 : 2026 年 2 月 10 日)